



*Strategic
Business
Innovator*

- Daiwa Investment Conference Tokyo 2016 -

SBIホールディングスの事業構築の基本観 と飛躍期を迎えた当社の新たな挑戦

2016年3月1日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

**I . 当社の持続的成長を実現するための
事業構築の基本観**

**II . 飛躍期を迎えたSBIグループの新たな
挑戦**

I. 当社の持続的成長を実現するための 事業構築の基本観

1. SBIグループの企業概要
2. SBIグループの事業構築の基本観

1. SBIグループの企業概要

SBIホールディングスの創業時との比較

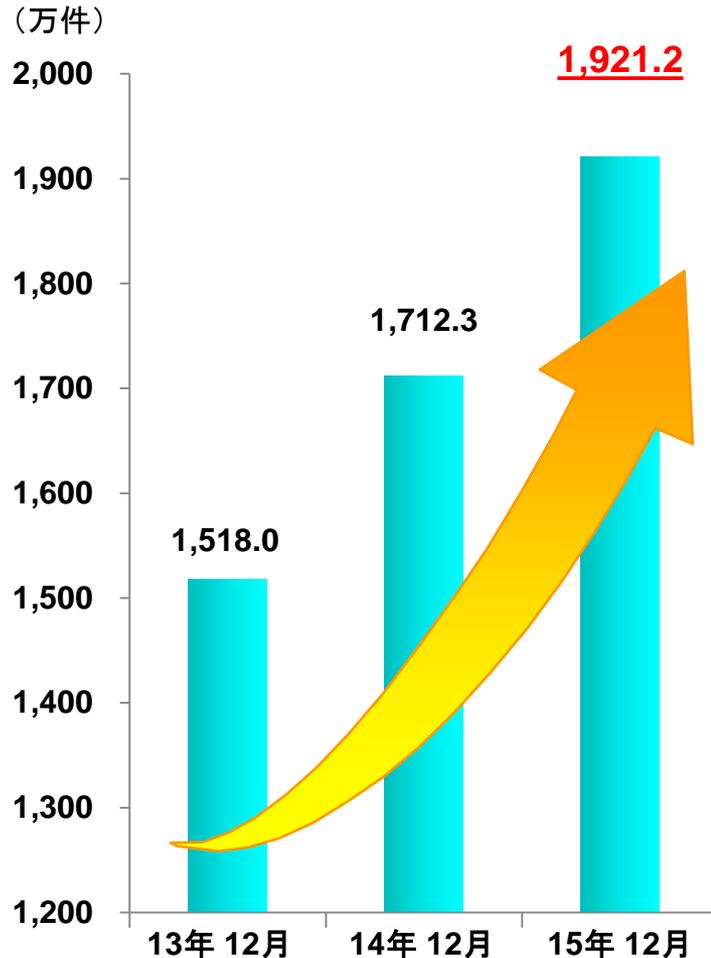
(1999年7月8日設立)

	創設当時 1999年	2015年12月末
従業員数(連結)	55人	5,347人
売上高(連結)	0	1,792億円 (2016年3月期3Q累計) ピーク時:2,450億円(2015年3月期)
連結子会社数	0	146社
グループ 上場企業数	0	5社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時:11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	4,190億円

飛躍的に拡大したSBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2015年12月末)※1,2

(単位:万)



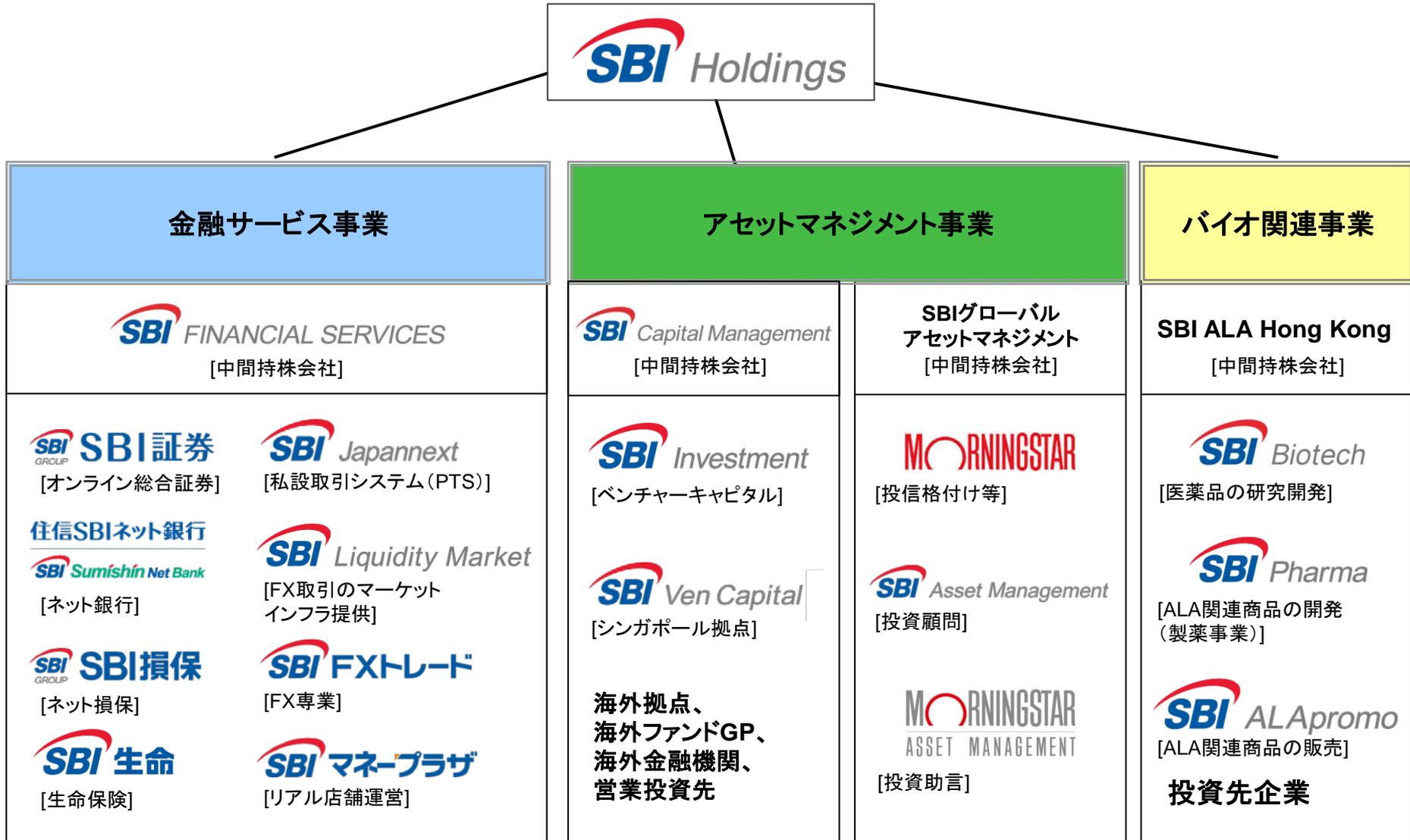
SBI証券	(口座数)	348.7
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	754.4
イー・ローン	(保有顧客数)	190.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	92.8
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	14.5
SBIカード	(有効カード発行枚数)	6.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	252.2
SBI損保	(保有契約件数)※3	81.5
SBI生命	(保有契約件数)	11.1
オートックワン	(年間利用者数)	93.5
その他(SBIポイント等)		75.1
合計		1,921.2

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

主なSBIグループ企業（一部抜粋）



2. SBIグループの事業構築の基本観

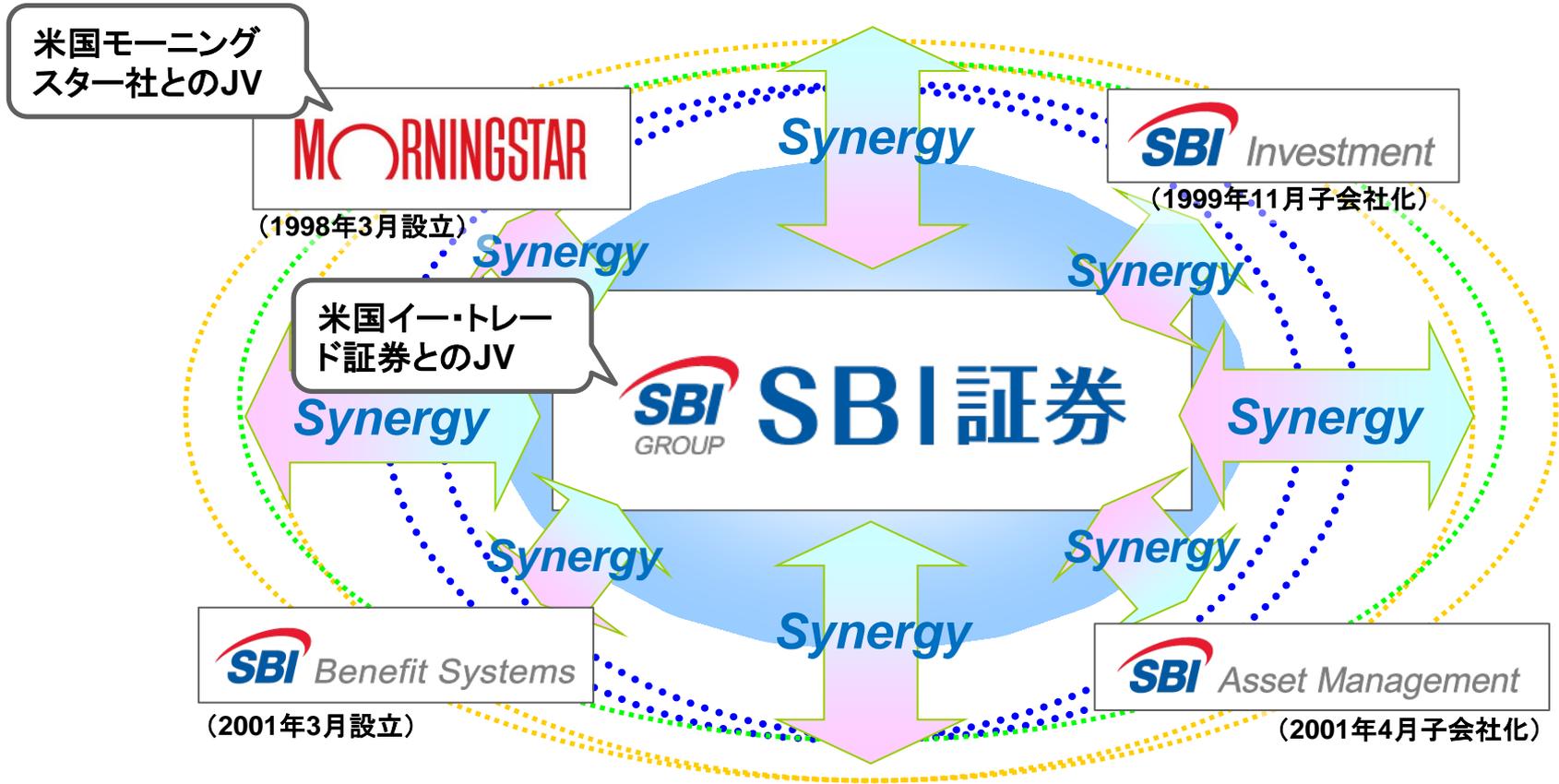
- 多様な産業にまたがる「企業生態系」の形成とグループシナジーの徹底追求
- グループ企業間の相乗効果・相互進化により、競合他社との差別化を図り、競争上の優位性を発揮
- 事業の持続的成長を志向し、株式市場依存からの脱却を図る事業ポートフォリオの構築



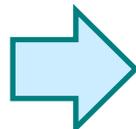
多様な事業分野において飛躍的成長を実現

1st Stage:

インターネット金融生態系の形成を目指し、最初に証券事業とそれをサポートする様々な企業群を形成。他方、投資事業では米国インターネット金融分野の会社へ投資するとともに、国内にそれらとのJVを設立

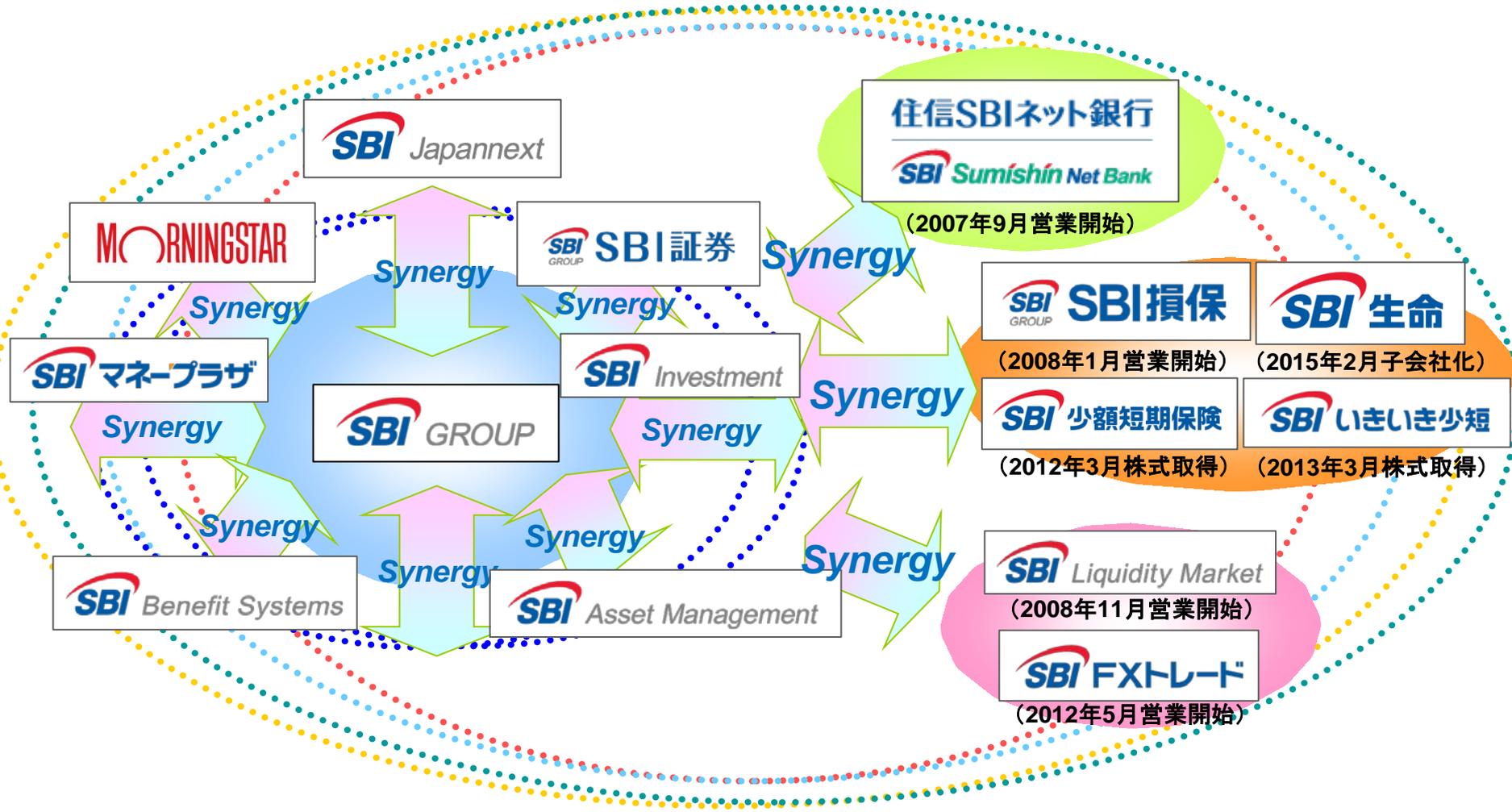


このほかに、米国企業とのJVにてインズウェブ、イー・ローン等を設立



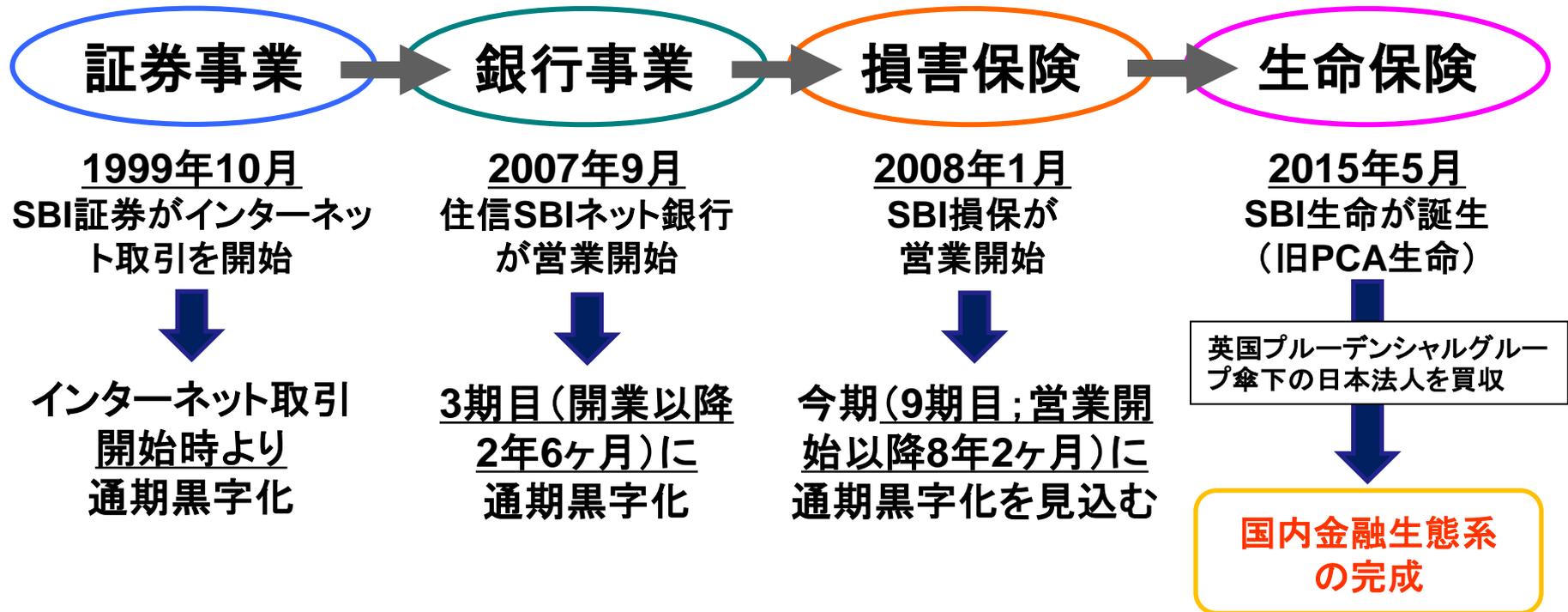
証券分野を皮切りに様々なインターネット金融分野の会社を設立し、総合的なインターネット金融生態系の構築を目指す

銀行・保険などより多様な金融分野の事業会社を設立することでインターネット金融生態系は完成し、株式市場依存から脱却



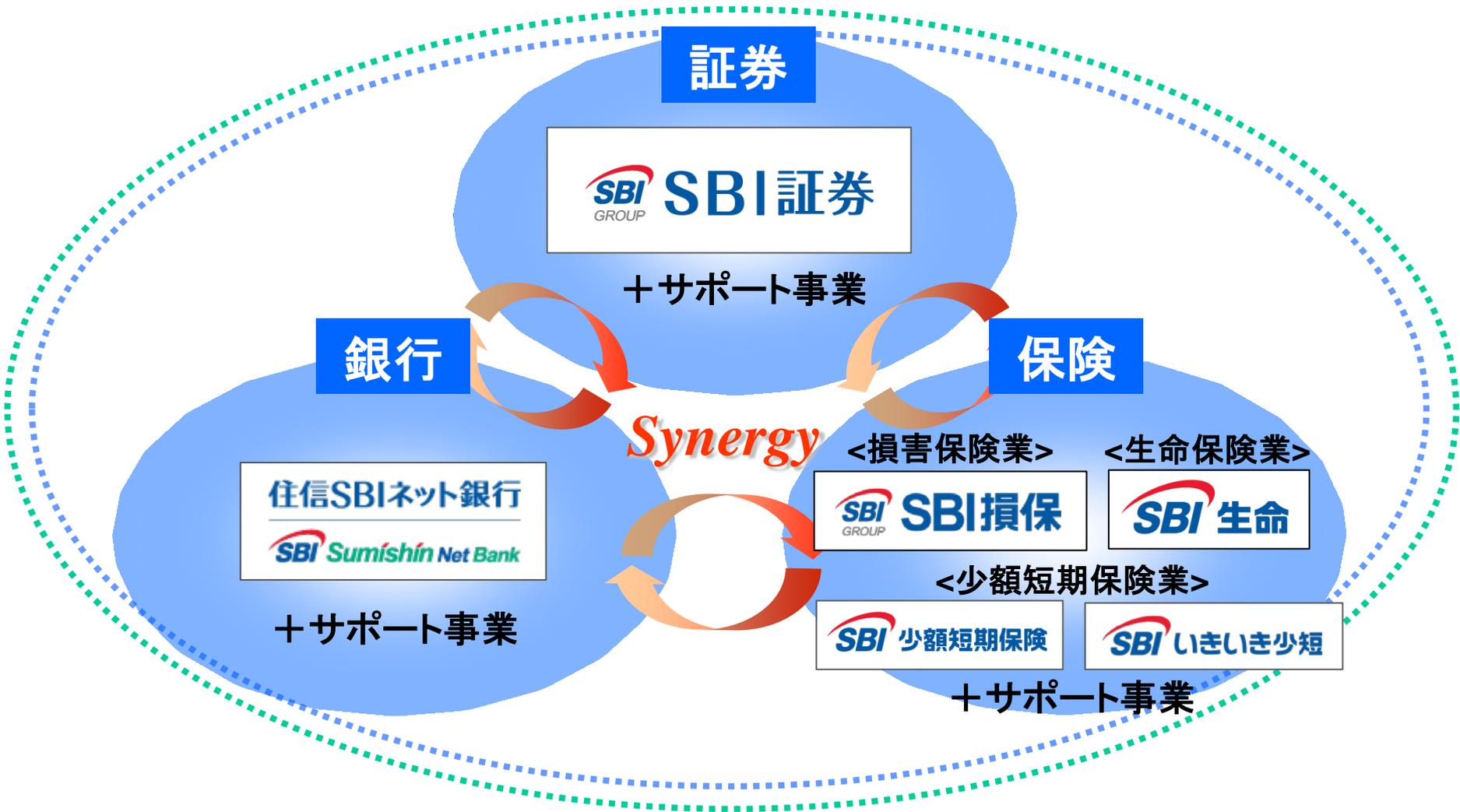
証券事業を軸として多様な金融分野へと 事業領域を拡大

証券事業と親和性の高い事業から順次確立



3rd Stage:

証券・銀行・保険を3大コア事業とし、相互に相乗効果を発揮しつつ相互進化することで、競合他社との差別化を図り、競争上の優位性を具現化する体制を構築



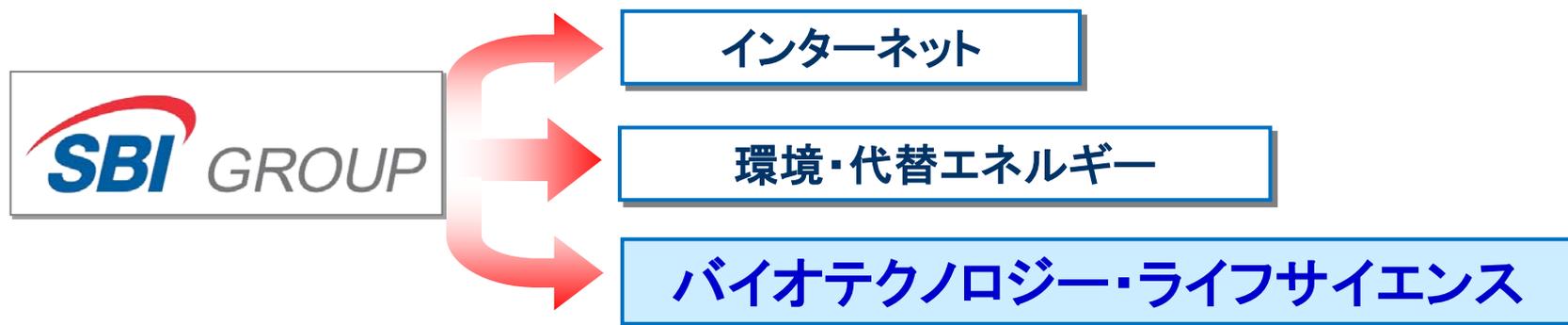
SBI証券と住信SBIネット銀行での 相乗効果・相互進化の例：



SBI証券の圧倒的な顧客基盤が住信SBIネット銀行の事業基盤拡大に寄与

21世紀の新成長分野であるバイオ関連事業を 事業ポートフォリオに加えることを決定し、 バイオベンチャーへの注力投資からスタート

創業以来ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じて行ってきたIT・バイオ分野を中心とするベンチャー企業の投資・育成に注力



【主な投資先バイオベンチャー企業】

①株式会社ユーグレナ

ミドリムシ(学名:ユーグレナ)を中心とした微細藻類に関する研究開発及び生産管理、品質管理、販売等を展開するバイオベンチャー企業

②株式会社リプロセル

国内初のIPS細胞ベンチャー企業

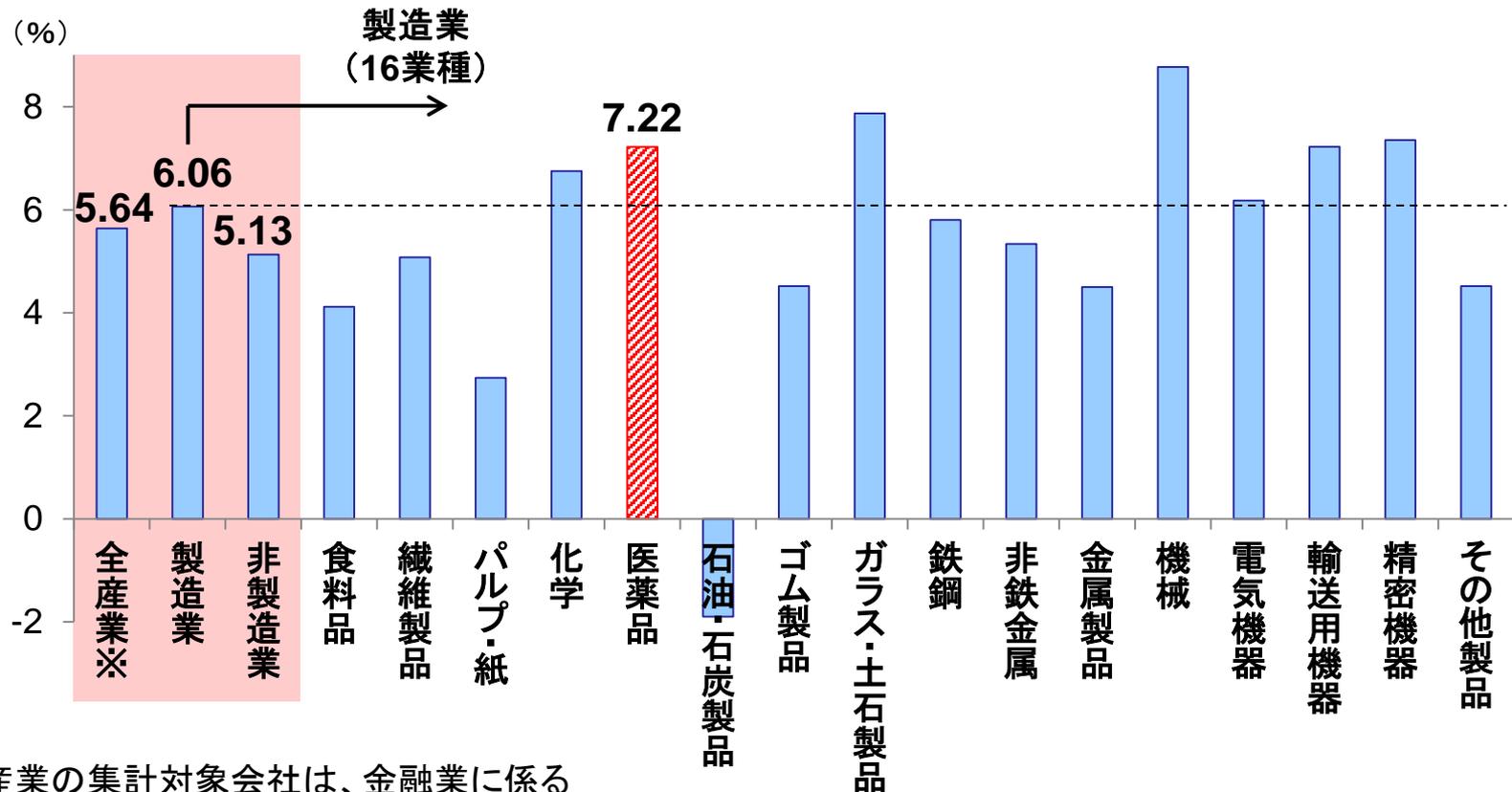
③Acucela Inc.(米国)

現在世界中で数百万人の人々の視力を脅かしている眼疾患の治療や進行を遅らせるための、新しい治療薬の研究および開発に取り組んでいるバイオベンチャー企業

ディフェンシブセクターである製薬事業は 景気動向に業績が左右されにくく、高い利益率が見込める

製造業(16業種)の中で、医薬品製造業の売上高営業利益率は7.22%と高水準

業種別 売上高営業利益率比較(2015年3月期)



※全産業の集計対象会社は、金融業に係る集計対象会社156社を除く2,158社

出所: 日本取引所グループ「決算短信集計結果」

SBI自身も子会社の設立を通じてバイオ関連事業へ 参入し、さらなる安定的な持続的成長を志向

2007年1月～

創薬事業に進出



SBI Biotech

日・米・中・韓・イスラ
エル5カ国に及ぶ
ジョイント型創薬バ
イオベンチャー

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



SBI Pharma

世界初、ALAの医薬
品、健康食品、化粧
品の研究・開発を手
掛ける製薬企業



SBI ALA promo

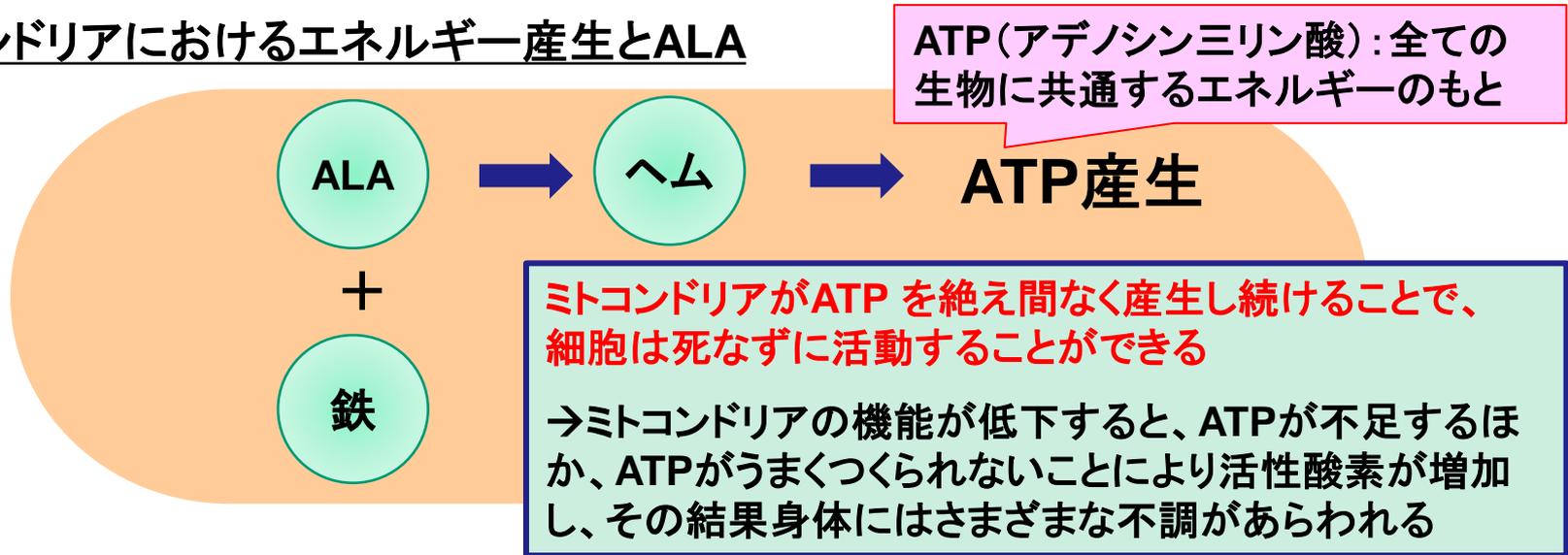
ALA含有の健康
食品・化粧品の販
売会社
(2012年4月～)

国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・臨床試験が
進んでおり、アンメットメディカルニーズに応える医薬品を
世界中の一人でも多くの患者へ提供することを目指す

SBIグループが扱う主成分ALAは医薬品、健康食品、化粧品分野への多岐に渡る応用が可能

ALA=化学名「5-アミノレブリン酸(5-Amino Levulinic Acid)」

ミトコンドリアにおけるエネルギー産生とALA

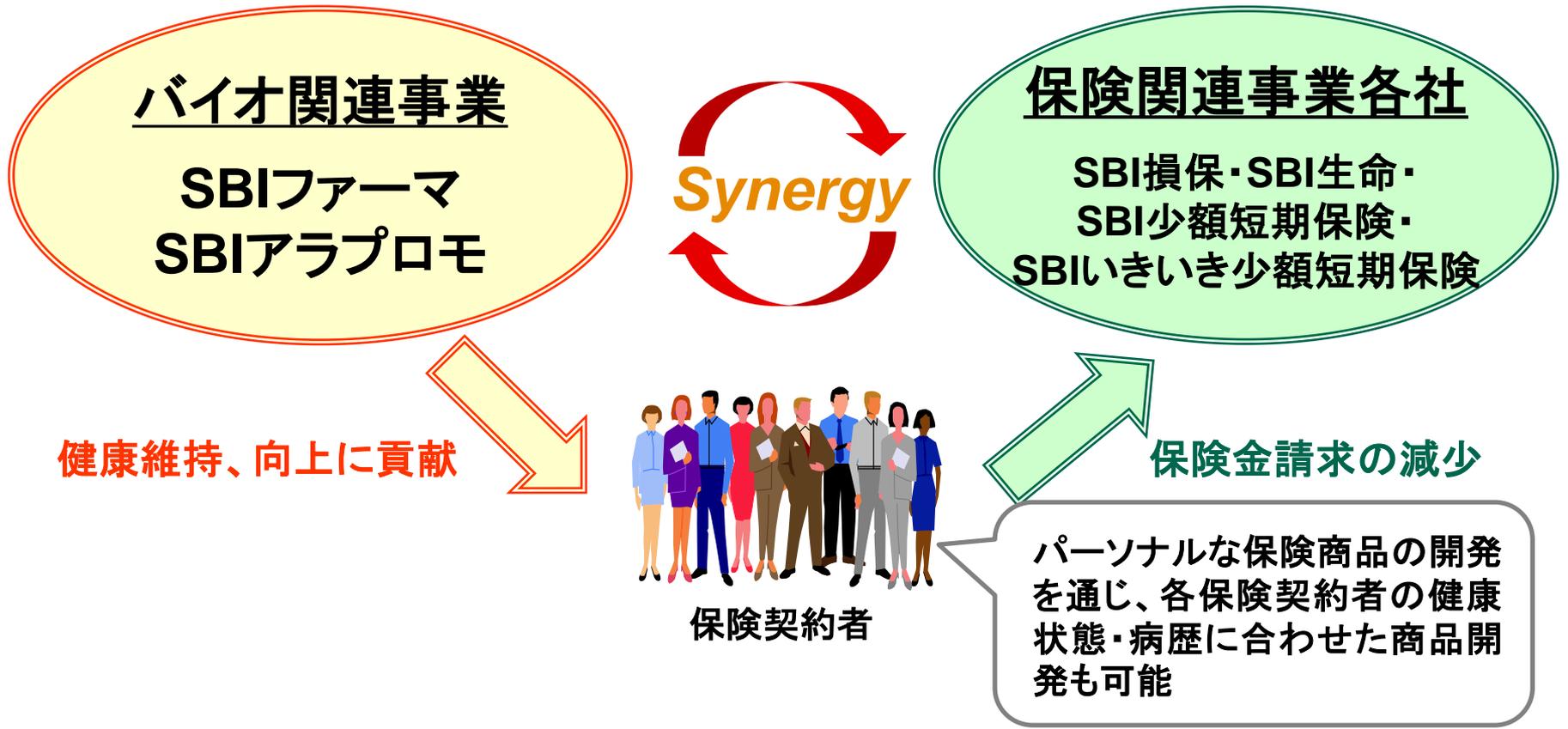


全ての生物に存在する天然アミノ酸ALAは、エネルギー産生に重要なヘムの前駆体であり、生命の根源物質である

ALAについては、様々な疾患の治療を目指す医薬品の基礎研究等が進展するほか、健康食品・化粧品の成分としても使用されるなど、現在、ALAの生理機能の解明と多岐に渡る様々な分野への応用が大きな注目を集めている

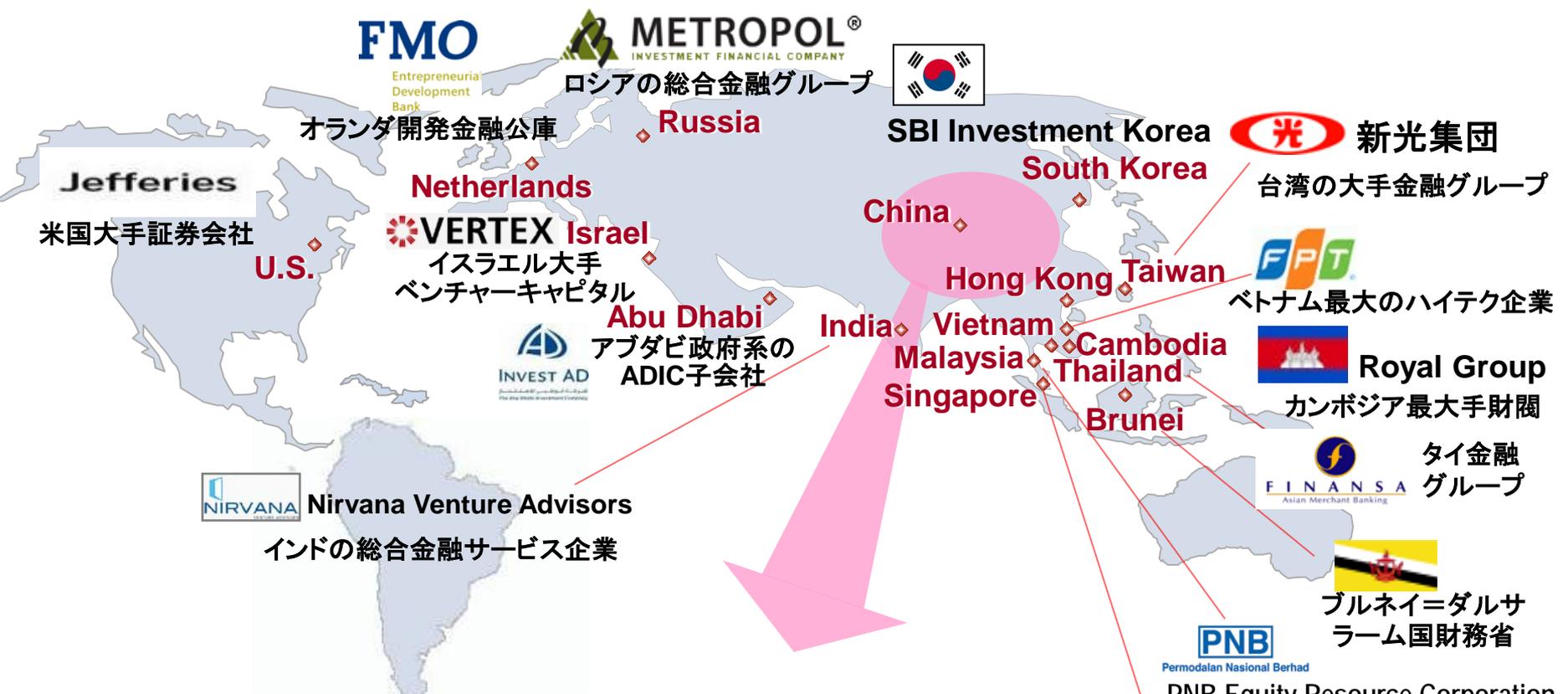
バイオ関連事業と金融サービス事業における シナジーの徹底追求

バイオ関連事業が保険契約者の健康維持・向上に貢献し、結果として保険会社は保険金支払いが減少するという、顧客とウィン・ウインの関係構築を目指す



当社およびモーニングスターではALA含有の健康食品を株主優待として活用

グループのリスク分散とより高い成長を図るため、アジアを中心としたグローバル投資体制を推進

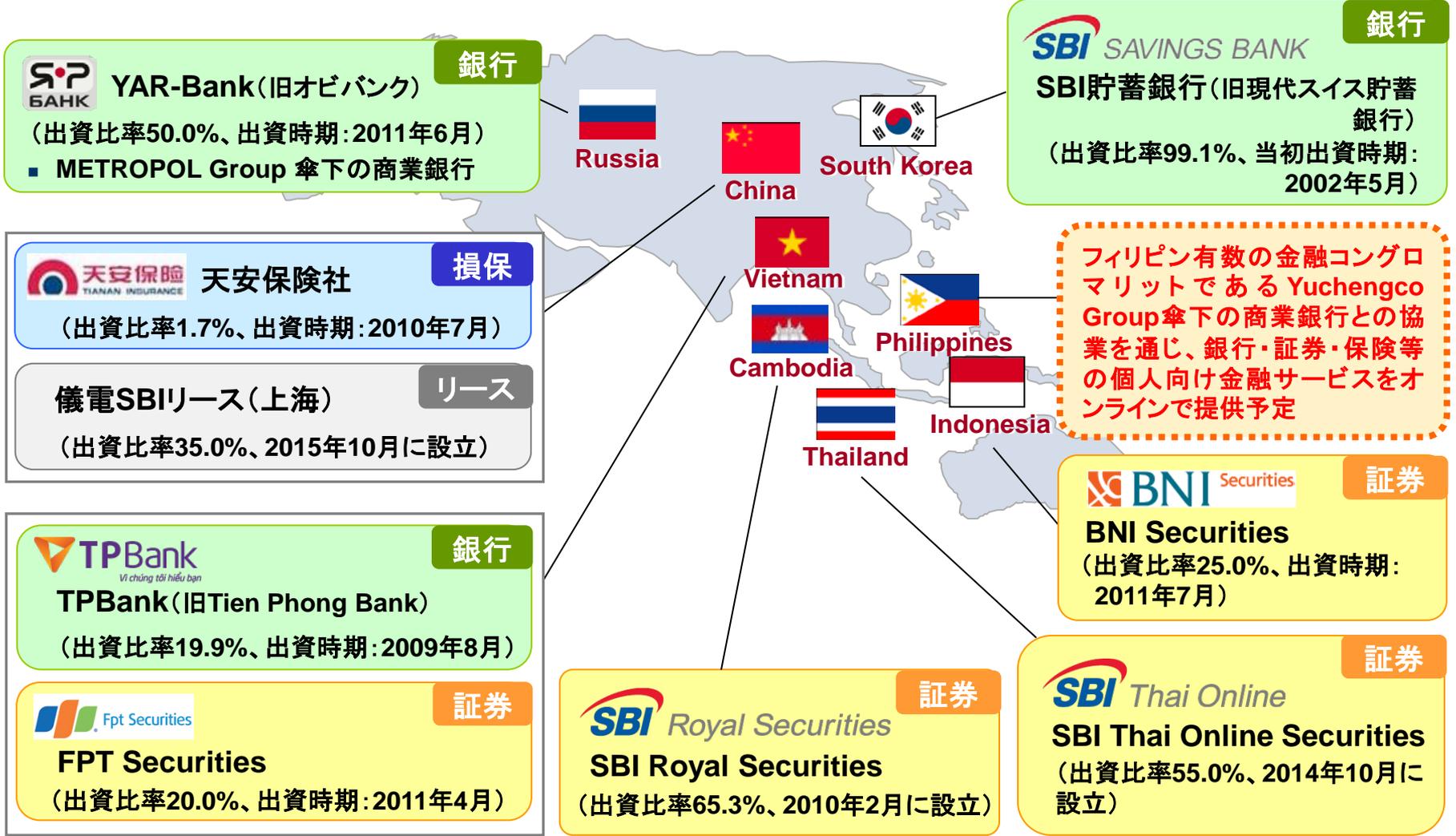


<p>清华控股有限公司 TSINGHUA HOLDINGS CO., LTD.</p> <p>清华大学グループの 投資子会社</p>	<p>北大青鸟集团 BEIDA JADE BIRD GROUP</p> <p>北京大学傘下の 戦略投資部門</p>	<p>仪电控股 INESA</p> <p>上海市政府直属 の大型国有情報 産業系企業</p>	<p>复旦复华 FORWARD</p> <p>復旦大学傘下の 産業グループ</p>
--	---	--	---

PNB Equity Resource Corporation
マレーシア国営資産運用機関

TEMASEK HOLDINGS
シンガポール政府系
投資会社

海外現地有力パートナーとの連携の下、国内で培ったノウハウやエクスパティーズを移出し、海外での金融生態系の構築を推進



(出資比率は2015年12月末時点)

Ⅱ. 飛躍期を迎えたSBIグループの 新たな挑戦

【現在を飛躍期と捉えている背景】

1. 国内のインターネット金融生態系およびその補完機能を有する運用体制の構築がほぼ完了
2. FinTech、モバイル、IoT、AI、ビッグデータ等の分野で新技術開発が加速化し世界的な関心が増大
3. アジアを中心とした海外金融サービス事業と海外投資事業は着実に成長し、収益化が進行
4. バイオ関連事業は本格的な成長ステージへ



当社は現在を創業来の飛躍期ととらえ、全事業領域において様々な新しい取り組みを推進

1. 金融サービス事業では、国内のインターネット金融生態系およびその補完機能を有する運用体制の構築がほぼ完了し、更なる飛躍に向けた取り組みを強化

- (1) SBI証券を中心とする証券関連事業は大手対面証券と伍していくための取り組みを強力に推進
- (2) 住信SBIネット銀行は既存事業の収益性向上を図るとともに、新たな技術革新を事業に取り込むことで収益構造の転換を目指す
- (3) 保険事業は、新商品の開発など収益力の強化を図る取り組みを推進
- (4) グループ内機関投資家の運用総額の増加を背景に強化を進めてきた資産運用サービス事業の体制構築がほぼ完了し、運用商品の更なる多様化を推進
- (5) ビックデータ分析・活用の高度化を図るべく、外部企業との連携を推進
- (6) SBIグループ内のFinTech関連事業をSBI FinTech Solutions（仮称）として一体化し、FinTech銘柄として新規公開の準備を開始する

(1) SBI証券を中心とする証券関連事業は大手対面証券と伍していくための取り組みを強力に推進

- ① 仕組債の内製化を開始し、富裕層向けビジネスを強化**
- ② リテールビジネスをベースにホールセールビジネスの拡大を目指し、引き続き、新規公開(IPO)引受業務と既公開(PO)引受業務を拡充**
- ③ 金融機関から注目を集めるFinTech事業領域における新技術導入に向けた施策を開始**

オンライン証券各社との競争は終結

～個人株式委託売買代金シェア・口座数・預り資産・収益力においてSBI証券はNo.1～

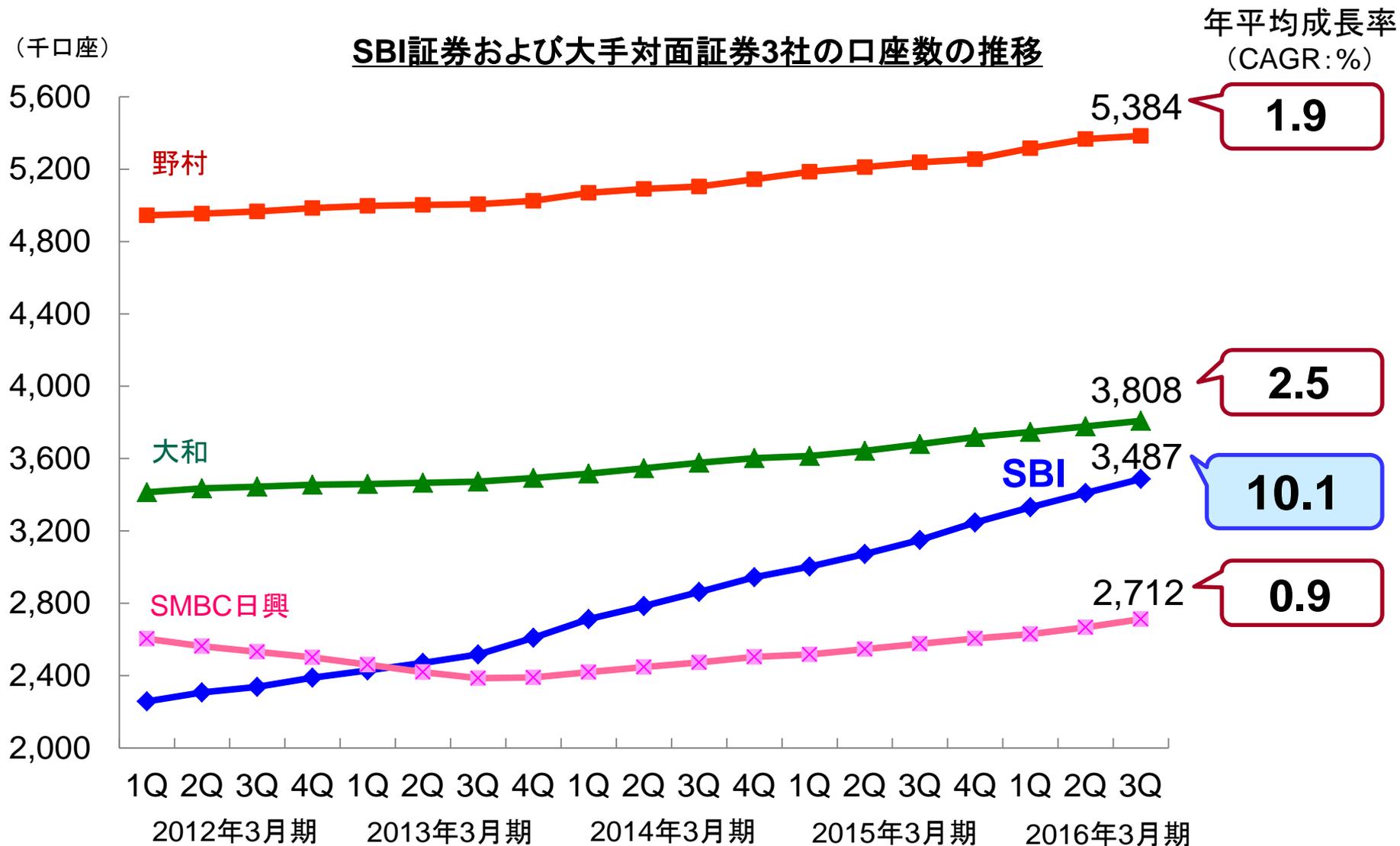
【2016年3月期第3四半期の実績】

	個人株式委託売買代金(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 41.3	 45.3	 3,487	 9.6	 30,205
楽天(連結)	16.5	16.7	1,951	3.7	16,926
松井	13.5	17.2	1,045	2.2	17,176
カブドットコム	10.2	12.4	987	2.0	8,449
マネックス(連結)※	6.2	4.9	1,619	3.7	7,377

※ 営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

口座数で大手対面証券を猛追するSBI証券 2年以内に大和証券の口座数を上回るか？



仕組債組成の内製化を開始

- 柔軟かつスピーディーに仕組債を組成する体制構築のため、2015年6月に香港現地法人を設立
- 2015年11月13日に香港証券先物取引委員会より証券免許取得



2015年12月に約11億円の仕組債を既に組成・販売

利率向上など商品性のさらなる改善を進め、
2016年中に合計250億円相当の仕組債を組成・販売予定

【仕組債の組成から販売までの主な業務】

組成

トレーディング

管理

販売

(これまで)

外部の
金融機関



(今後)

組成から管理までの業務の内製化
に向けて2015年4月に子会社化した
ブックフィールドキャピタルの有する
専門的ノウハウをフルに活用

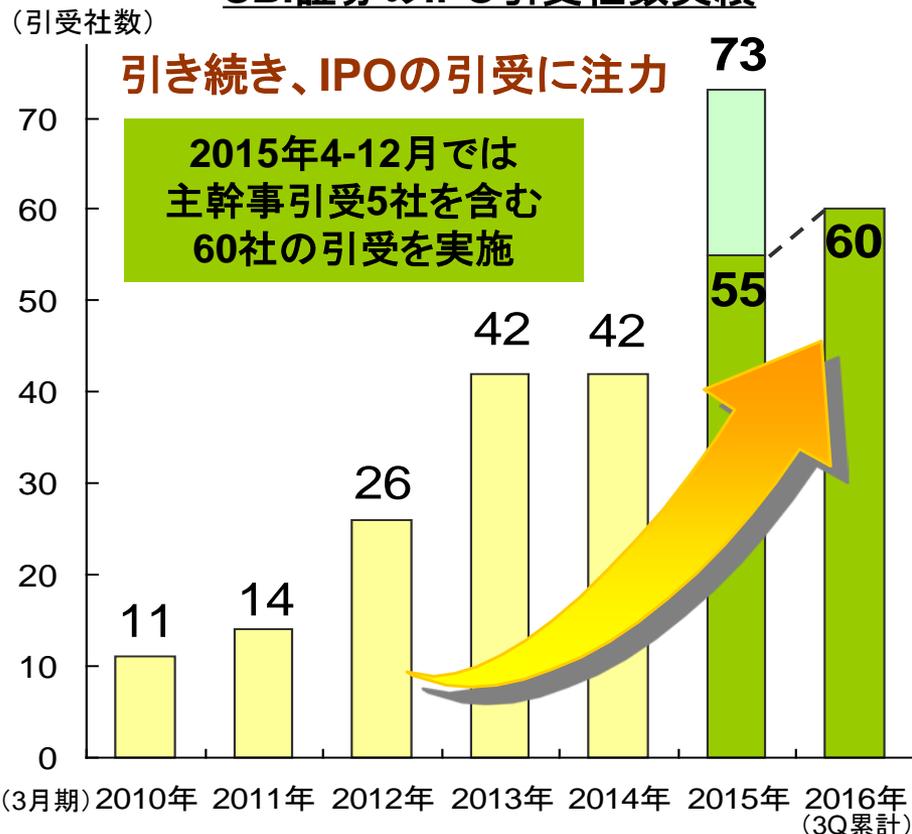
 SBI証券



 マネープラザ

新規公開(IPO)引受社数実績は業界トップの水準にあり、 今後もその拡大に注力

SBI証券のIPO引受社数実績



IPO引受社数ランキング(2015年4-12月)

2015年4-12月での全上場会社数は71社

社名	件数	関与率(%)
SBI	60	84.5
日興	54	76.1
みずほ	53	74.6
野村	37	52.1
大和	35	49.3
マネックス	35	49.3
エース	35	49.3

SBI証券のIPO・PO引受金額(単純合算)

2014年1-12月 146億円



2015年1-12月 225億円

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

FinTechにおける中核的技術と期待される ブロックチェーン技術が、新たな取引インフラとして 金融機関の注目を集める

ブロックチェーン技術を導入することによる効果

既存の勘定系システム

- すべての処理を行う基幹システムがダウン、またハッキングされないよう、コストをかけて堅牢なシステムの構築が必要
- 24時間体制でトラブル発生に備える人員等の運用コストも多くかかる



ブロックチェーンを活用した勘定系システム

- ブロックチェーンを用いて複数同時に端末を稼働し、分散して処理を行うことから、1つの端末がダウンした場合においても処理は継続可能であり、システム構築・運用コストは低減

システムコストの大幅な削減が期待される

多くの金融機関がブロックチェーンの活用に向けた 取り組みを世界規模で推進

R3CEV社が主導するブロックチェーン・コンソーシアムに 世界の大手金融機関が参加を表明

- ◆ アメリカのR3CEV社が推進するこのコンソーシアムは、現在世界各国の金融機関42社が参加
- ◆ ブロックチェーン技術を活用し、金融市場の効率化に取り組む世界最大級のワーキンググループ
- ◆ 現在、技術の検証や業務への取り入れを積極的に行い、実証実験などを進めている

参加金融機関(一部抜粋)

Bank of America、Barclays、BBVA、BNP Paribas、Citi、Commerzbank、
Credit Suisse、Deutsche Bank、J.P. Morgan、Goldman Sachs、HSBC、
Morgan Stanley、Royal Bank of Scotland、UBS

日本の金融機関からは大手金融機関4社のみが参加

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 三井住友フィナンシャルグループ
- みずほフィナンシャルグループ
- 野村ホールディングス

当社も今年度内に、世界初のインターネットをメイン
チャネルとする金融グループとして参加予定

証券関連事業におけるブロックチェーン技術の導入に向けた施策を既に開始



- 自社の業務効率化および証券業務システムへのブロックチェーン技術の適用について、大手ITベンダー・ベンチャー企業とディスカッションを実施するとともに、実証実験を準備
- 証券業務でのブロックチェーン技術の共同利用の可能性を検討すべく、業界関係者との協業に向けた取り組みを推進



- ブロックチェーン技術を使った未公開株式取引システムが出てくる中、いち早くジャパンネクストPTSへのブロックチェーン技術の適用を検討中

SBIベネフィット・システムズはFinTech企業との アライアンスを通じ、個人確定拠出年金に関する 新サービスの開発を推進

<グループ内での連携>



- ◆ 運用資産残高などの運用情報の一覧管理や加入者用Webサイトへのワンクリックでのログインが可能

<外部のFinTech企業との連携>



- ◆ 中小企業・個人事業主向けに、「よりシームレスな確定拠出年金への加入」「確定拠出年金の見える化」を実現するため、確定拠出年金領域(401k)における新サービス開発等を共同で推進

(2) 住信SBIネット銀行は既存事業の収益性向上を図るとともに、新たな技術革新を事業に取り込むことで収益構造の転換を目指す

- ① 順調に残高が拡大するカードローン事業の収益性向上に向けた施策を準備中
- ② クレジットカード事業の次年度内での黒字化を達成し、早期に収益の柱に成長させる
- ③ FinTech企業とのアライアンスを通じ、新たなファイナンスサービスの開発に着手
- ④ ブロックチェーン技術やビッグデータ等の活用により業務効率化に向けた取り組みを推進

順調に残高が拡大するカードローン事業の 収益性向上に向けた施策を準備中

カードローン (2015年12月末)
2010年9月より提供開始



残高: 1,033億円
前年同月末の1.5倍に

カードローン事業における保証料の上昇を抑制するなど
収益性向上に向け、保証業務の内製化を検討

住信SBIネット銀行





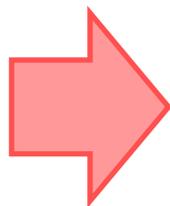
新設保証会社(子会社)

保証業務の一部を
グループ内子会社にてカバー

クレジットカード事業の次年度内での黒字化を達成し、 早期に収益の柱に成長させる



(2015年10月子会社化)



住信SBIネット銀行の提供する
カードローンなどの親和性の
高い商品・サービスを開発

グループの総力を結集し、クレジットカード事業の
来年度内での黒字化を目指す

会員獲得

- 住信SBIネット銀行の新規口座開設時においてクレジットカードの同時申込の受付を開始
- 既存顧客向けキャンペーンの実施などマーケティング施策を推進

利用促進施策

- 既存クレジットカード会員へのランクアップ案内の実施
- ポイント加算キャンペーンなどにより稼働率を向上

商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて、収益源の改善を推進

提携先FinTech企業の提供するクラウド会計サービス ユーザーである中小企業・個人事業主に対する トランザクションファイナンスの開発に着手

トランザクションファイナンスのスキーム

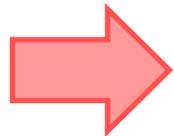


提携先FinTech企業のユーザーデータを基にビックデータ分析やAIも活用し、**新たな与信モデルの構築**を検討

ブロックチェーン技術やビッグデータ等の活用により 業務効率化に向けた取り組みを推進

ブロックチェーン技術の活用

- 預金口座取引等の社内システムへの**ブロックチェーン技術の適用可能性に関する実証実験**をNRIとDragonfly FinTech社とのアライアンスにて開始
- 実証実験の結果を**次期勘定系システム等の開発**検討に活用

 システムコストの低減が可能に

ビッグデータ分析の活用

韓国の某貯蓄銀行との間で、同社の機械学習アルゴリズムを適用した新たな信用評価モデル開発プロジェクトを進めており、デフォルト率約3%の低下を実現



Solidware社

(イエロフィナンシャルグループ傘下)



住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

債権の延滞率減少を図るべく、Solidware社の持つビッグデータ分析技術・ノウハウの導入可能性を探る

(3) 保険事業は、新商品の開発など収益力の強化を図る 取り組みを推進

① 保険事業において今後注力する領域

(i) SBI損保は火災保険商品の開発に着手

**(ii) SBI生命は終身医療保険と定期保険をネットチャ
ネルのみならず、リアルチャネルを通じて販売**

**(iii) 今年度内に進出予定の再保険事業によってSBI
損保やSBI生命等グループ保険各社の収益力を
強化**

② 保険事業とIoT技術との融合を通じ、パーソナルな保険 商品の開発を推進

SBI損保は火災保険に保険料革命を起こすべく ダイレクト型火災保険商品の開発に着手

国内損害保険会社における正味収入保険料の種目別構成比



出所: 損害保険協会「日本の損害保険 ファクトブック2015」

ダイレクト系損保の強みを活かし、保険料を大幅に抑えた火災保険を開発し、販売に際しては住宅ローン取扱の多い住信SBIネット銀行およびARUHI(旧SBIモーゲージ)とのシナジーを徹底追求



住信SBIネット銀行



ARUHI

(SBIグループ出資比率: 10.32%※)

※ SBIモーゲージの親会社であるアルヒグループ(株)に対するSBIグループ(IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド)の議決権比率合計(2015年12月末時点)

①-(ii) SBI生命の新商品販売

生命保険の特長を踏まえ、SBI生命の終身医療保険および定期保険はネットチャネルのみならず対面チャネルにおいてもグループシナジーを最大源活用して販売



【ネットチャネル】

【リアルチャネル】

比較サイト



保有顧客情報数: 754.4万

保険ショップ



みつばち保険グループ
(SBIグループ保有議決権比率: 25.0%)

株式会社ウェブクルー(保険見直し本舗を運営)

SBIグループ内代理店

SBI証券 口座数: 348.7万	住信SBIネット銀行 SBI Sumishin Net Bank 口座数: 252.2万	SBI損保 保有契約件数: 81.5万
SBI 少額短期保険 保有契約件数: 1.6万	SBI いきいき少額短期保険 保有契約件数: 4.5万	

コールセンター

ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
(SBIグループ保有議決権比率: 20.0%)

フィナンシャル・エージェンシー
(SBIグループ保有議決権比率: 34.9%)

※SBIグループ保有議決権比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後議決権比率合計(2015年12月末時点)
※保有顧客情報数、口座数および保有契約件数は2015年12月末時点の数値

再保険会社の設立で保険事業の体制がほぼ完成

損害保険事業



- 2008年1月営業開始
- 保有契約件数: 約81.5万件

生命保険事業



- 2015年2月グループ化
- 保有契約件数: 約11.1万件

少額短期保険事業



- 2012年3月グループ化
- 保有契約件数: 約1.6万件



- 2013年3月グループ化
- 保有契約件数: 約4.5万件

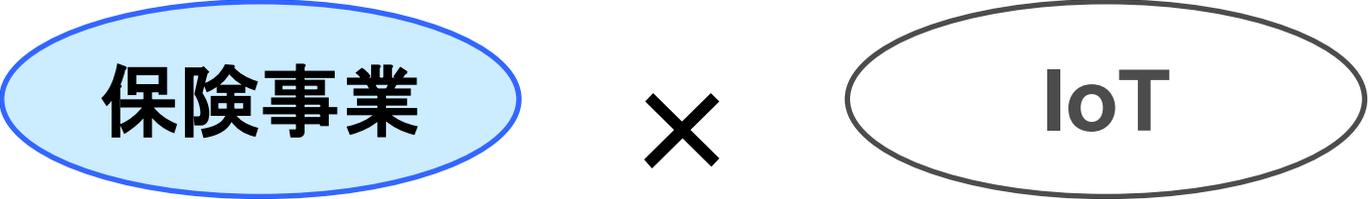
再保険事業

新設再保険会社

- 年度内の営業開始を予定

更なる少額短期保険会社の買収および将来的な
保険持株会社の設立について検討を進める

保険事業とIoT技術との融合を通じ、 パーソナルな保険商品の開発を推進



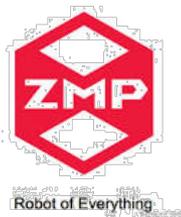
損害保険や生命保険におけるパーソナルな保険商品の開発



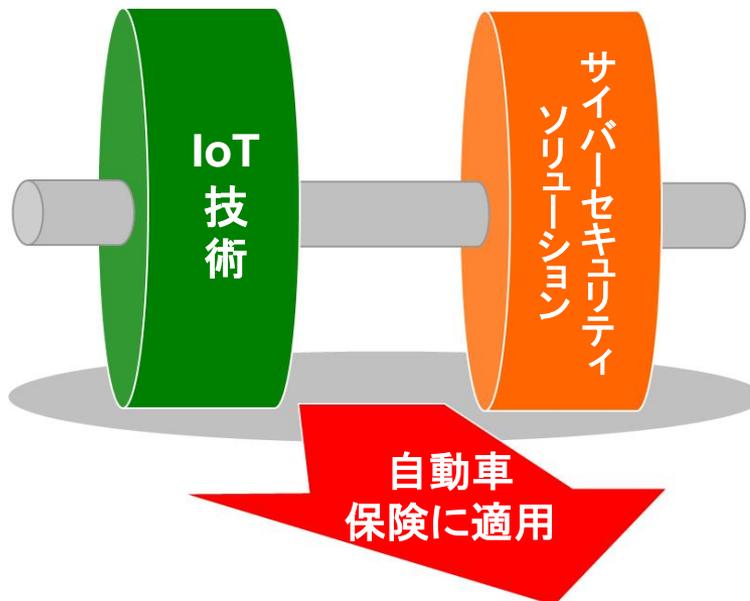
テレマティクス技術及びウェアラブル端末等を利用し、個々人のリスクや特性に合わせた保険料が算定されるパーソナルな保険商品の開発をロボットベンチャー企業のZMP社等と連携することで推進

投資先企業と連携し、IoTの普及によるサイバー攻撃リスクへ 対応する高度なサイバーセキュリティソリューションの提供

企業例:



自動運転システムを開発



企業例:

SBIインベスト
メント投資先



自動車向けサイバーセキュリティソリューションを提供するイスラエル企業

- IoTの普及により、自動車をはじめ、全てのモノがインターネットに繋がる世界が実現しつつある一方で、インターネットに繋がったモノがサイバー攻撃を受けるリスクは増加
- 自動車保険はテレマティクス技術等、IoT分野における優れた技術を取り込むとともに、増大するセキュリティリスクにも対応していく必要

SBIインベストメントの投資先であるArgus社の自動車向けサイバーセキュリティソリューションと連携した事業を国内自動車保険事業において展開することを検討

(4) グループ内機関投資家の運用総額の増加を背景に強化を進めてきた資産運用サービス事業の体制構築がほぼ完了し、運用商品の更なる多様化を推進

グループ内機関投資家の運用総額の増加も背景に、 グループ内外の様々な運用ニーズに答えるべく 資産運用サービス事業の体制を整備

■ 2015年5月提携



International Asset Management

- 1989年に設立された英国の大手ヘッジファンド運用会社
- グループ内機関投資家(生損保・銀行)および個人向けに目標リスク・リターンの異なる複数のファンドを設立する予定

■ 2015年11月設立



- 太陽光・小水力・バイオマス・地熱発電などの代替エネルギーによる発電事業を運営
- 発電設備から得られる売電収入等をリターンとするファンドを組成し、新しく魅力的な運用商品として提供

■ 2015年12月設立



- 米ピムコ社との共同出資会社
- シンプルかつ低コストのアクティブ型債券ファンド等を開発・提供予定

■ 2016年1月社名変更



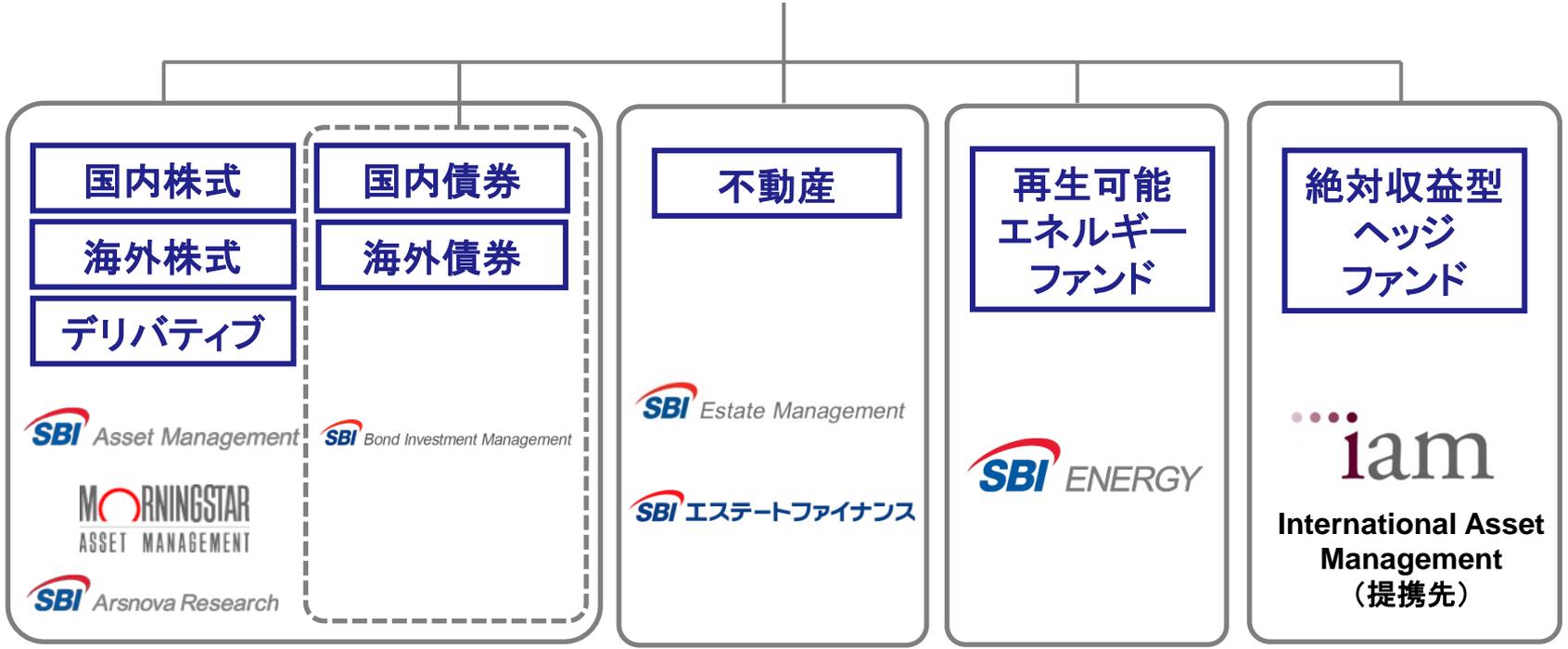
- 旧セムコーポレーションより社名変更
- 首都圏の不動産を対象とした不動産担保ローンを提供

資産運用サービス事業は体制構築をほぼ完了し 運用商品の更なる多様化を推進

SBI GLOBAL ASSET MANAGEMENT

運用
アセット

担当
企業



個人投資家



機関投資家

(5) ビッグデータの分析・活用を高度化すべく グーグル社等の外部企業との連携を推進

SBIグループ各サービス

行動履歴・属性情報

広告基盤

ID連携・SBIポイント

分析基盤

グループビッグデータ

SBIグループの1,900万の顧客基盤、WEBサイト月間ページビュー約5.4億(2015年12月)等の膨大なデータを集約

“グループビッグデータ”の構築

- 行動履歴・属性情報による顧客分析

- Google社のオンライン広告の統合管理プラットフォーム”DoubleClick Campaign Manager”を導入
- グループの広告データを集約し、一元管理
- 商品開発やターゲティング広告に活用

- 広告基盤・ID連携基盤の活用によるグループ間相互送客
- ID連携は2015年度末に開始、2016年度前半に随時追加
- SBIポイント活用による顧客ロイヤリティプログラム

- 外部企業の有するビッグデータの分析技術・ノウハウを取り込む
- 有益な情報・意思決定につながる知識を抽出し、ネットワーク価値の創出を実現

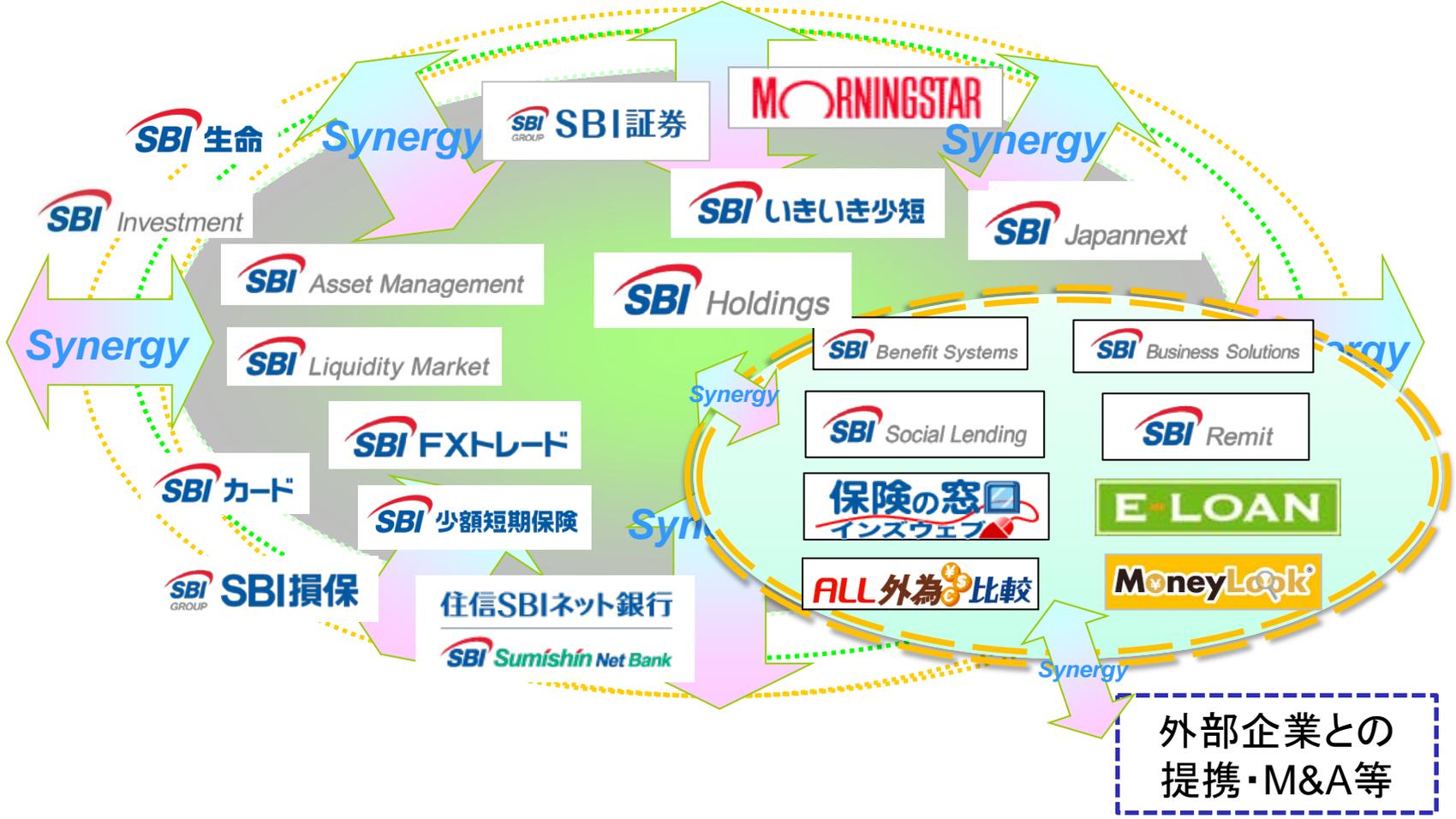
ビッグデータ分析の強化に向け、海外大手ビッグデータ分析会社への出資・提携も交渉中

(6) SBIグループ内のFinTech関連事業をSBI FinTech Solutions(仮称)として一体化し、FinTech銘柄として新規公開の準備を開始する

(6) SBIグループ内のFinTech関連企業をSBI FinTech Solutions(仮称)として一体的に運営

SBIグループ内のFinTech関連企業を SBI FinTech Solutions(仮称)として一体化し、 FinTech銘柄として新規公開の準備を開始する

「顧客属性」「商品ラインナップ」「提供手段」等で親和性の高いグループ企業間のシナジーを一層高め、株式上場を目指せる企業を創出、外部企業との提携・M&A等も志向



SBI FinTech Solutions(仮称)を構成する グループ会社・事業部

仮想通貨およびブロックチェーン技術を活用できると考えられる企業



- 世界中の地域に最短10分で送金を完了できる 国際送金サービスを提供
- 借手と投資家をインターネットを通じて結び付けるサービスを提供
- 独自開発したレコードキーピング(記録管理)システムを利用した確定拠出年金の運営管理サービスを提供

想定類似企業: レンディングクラブ(米)、さくらインターネット、インフォテリア等々

その他のFinTech関連サービスを提供している企業



- 会計、経費精算等のクラウドサービスを提供
- 1,530以上の金融機関等に対応のアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト

想定類似企業: マネーフォワード等々

ビッグデータ技術を活用できると考えられるSBIホールディングス内の事業部



- 日本最大級のローンデータベースの中から、複数のローン商品を比較・検索・申込ができるサービスを提供
- 自動車保険の一括見積もりや生命保険の一括請求等のサービス提供する日本最大規模の保険マーケットプレイス
- 外国為替証拠金取引(FX)のサービス比較サイト

想定類似企業: カカクコム、メタマップス等々

国内外のフィンテック関連企業との比較

(億円)

		SBI FinTech Solutions	レンディングクラブ(米)	さくらインターネット	インフォテリア	カカクコム	メタップス
上場先		-	NYSE	マザーズ	マザーズ	東証一部	マザーズ
損益	売上高	83.0	875.0	120.0	16.5	425.0	70.0
	税引前利益 (経常利益)	21.1	49.8	8.8	2.0	197.0	3.5
	税引後利益	-	36.7	5.9	1.0	131.3	3.5
資産	総資産	35.2	6,952.8	161.6	33.9	341.6	116.1
	純資産	18.6	1,250.4	42.3	26.7	298.6	80.3
株式指標	時価総額	-	3,871.2	604.3	213.8	4,443.4	236.9
	PBR(倍)	-	3.1	14.3	8.0	14.9	3.0
	PER(倍)	-	105.4	102.4	213.8	33.8	67.7

- SBI FinTech Solutions: 損益項目は2016年3月期当社見込値、資産項目は2015年12月末時点の単純合算値
- レンディングクラブ: 損益項目はBloombergの2016年12月期アナリストコンセンサス値、資産項目は2015年12月末時点。為替レート的前提条件は1 USD= 120円
- さくらインターネット: 損益項目は会社発表の2016年3月期計画値、資産項目は2015年12月末時点
- インフォテリア: 損益項目は東洋経済の2016年3月期予想値、資産項目は2015年12月末時点
- カカクコム: 損益項目は会社発表の2016年3月期計画値、資産項目2015年12月末時点
- メタップス: 損益項目は東洋経済の2016年8月期予想値、資産項目は2015年11月末時点
- 時価総額はレンディングクラブは2016年2月24日終値ベース、その他は2016年2月25日終値ベースで算出

- 2. アセットマネジメント事業では、FinTech、モバイル、IoT、AI、ビッグデータ等の分野で新技術開発が加速化し世界的な関心が増大するなか、同分野の有望な企業への投資・提携に尽力**
- (1) FinTech関連企業を対象とした「FinTechファンド」を設立**
 - (2) ブロックチェーン技術等のFinTech、IoT、ビッグデータ等の新たな技術革新分野への投資を積極的に推進**
 - (3) 韓国最大のモバイルプラットフォームを有するイエロモバイルグループとの資本業務提携を開始**

FinTech関連企業を投資対象とした 「FinTechファンド」を2015年12月に設立

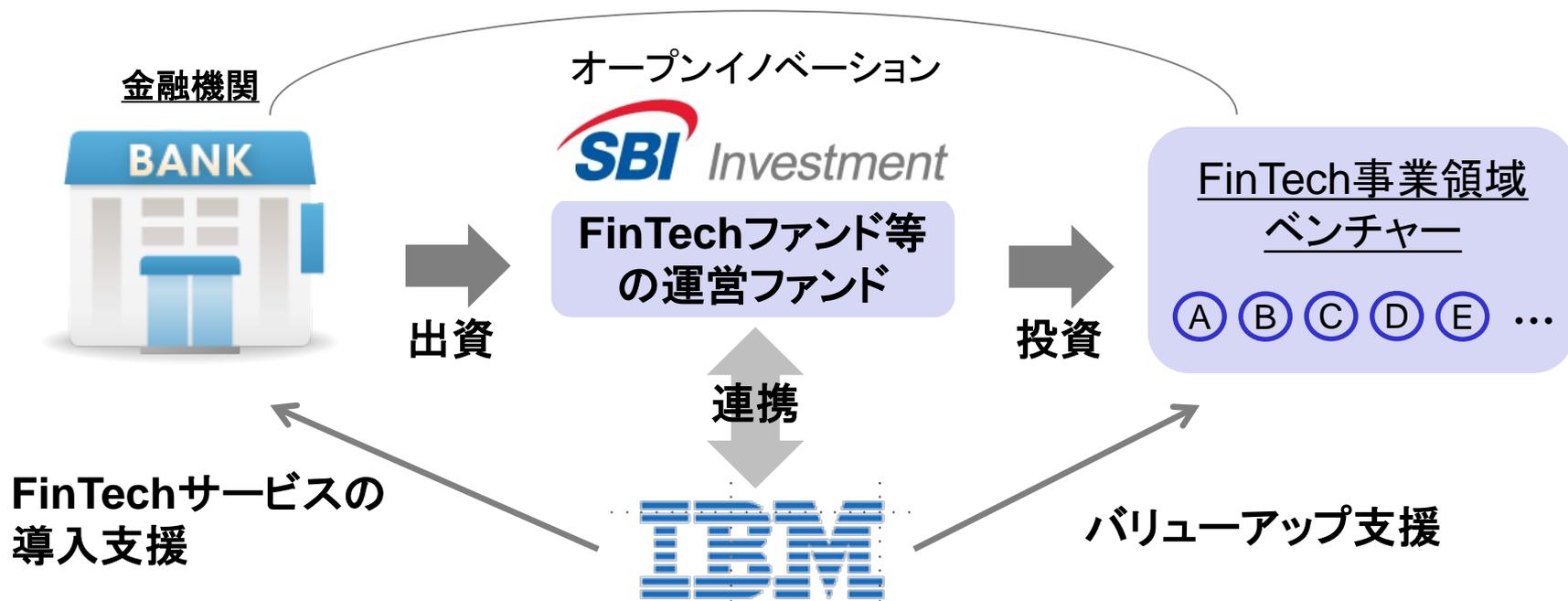
FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円程度を予定
- 出資者：地方銀行や信用金庫等の金融機関、FinTechに親和性の高い事業会社等
- 投資対象：FinTech事業領域の有望なベンチャー企業



- ◆ 第一号案件としてfreee株式会社への出資を2015年12月に実行し、数社への投資を実行済み
→ 今後、国内外のベンチャー企業100社超への出資を見込む
- ◆ 出資金融機関は、一部のFinTechのテクノロジー・サービスについて共同で検討を行うことで、初期投資の軽減や早期導入に向けて協議していく予定
→ SBIインベストメントはITベンダーであるIBMと「IBM FinTechプログラム」を通じて連携（2016年2月12日発表）

FinTechの導入を図る金融機関の支援強化ならびにベンチャー企業支援でIBMと提携



ファンド出資者と投資先企業によるオープンイノベーションの支援を通じて、出資者によるFinTechの導入・活用の推進ならびに投資先企業のバリューアップを促進

➡ SBIグループでは、ファンド出資金融機関と投資先ベンチャー企業との幅広い連携強化を通じたより革新的で顧客満足度の高い金融サービスの提供を支援

連携先ベンチャー企業例

Goodpatch 株式会社グッドパッチ

（日本では数少ないUI(ユーザーインターフェース)、UX(ユーザーエクスペリエンス)のデザイン・設計に特化したデザインカンパニー

ブロックチェーン技術等のFinTech、IoT、 ビッグデータ等の新たな技術革新分野への投資を推進①

ブロックチェーン技術



株式会社Orb(2015年10月出資)

- 独自の認証アルゴリズムを採用することで、圧倒的な低コストかつ短時間での認証が可能
- 「orb」を用いたサービスの第一弾として、誰でも簡単にブロックチェーンを利用した仮想通貨の発行・運用ができる「SmartCoin」を2015年9月にリリース

ripple Ripple Labs Inc.(米国)(2016年3月中に出資予定)

- 主に金融機関向けに、次世代決済システムとして自社で開発・運営している決済基盤「リップルコネクト」の導入を推進。また仮想通貨「XRP」を発行
- 同社への投資とともに、アジア地域を事業対象とした合弁会社設立に向け、SBIリップルアジア設立準備室を新設



株式会社bitFlyer(2016年3月中に出資予定)

- 国内トップレベルの取扱高を誇るビットコイン販売所及びビットコイン取引所を運営
- ビットコインを利用した送金サービス、クラウドファンディング、ポイント事業等を展開し、ビットコインの普及を推進

kraken Payward, Inc.(米国)(2016年3月中に出資予定)

- 厳重なセキュリティ管理の下、高い安全性を誇る仮想通貨の取引所「Kraken」を運営

ブロックチェーン技術等のFinTech、IoT、 ビッグデータ等の新たな技術革新分野への投資を推進②

その他のFinTech

 **Money Forward** 株式会社マネーフォワード(2015年8月出資)

- 個人向けの自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」および中小企業向けクラウドサービス「MFクラウド」シリーズを運営



free株式会社(2015年12月出資)

- 中小企業・個人事業主向けに「クラウド会計ソフト free」などのサービスを提供

IoT(Internet of Things)



Argus Cyber Security Ltd.(2015年9月出資)

- サイバー攻撃から自動車の基幹システムを保護するための自動車特化型サイバーセキュリティソリューションを開発、提供

ビッグデータ



株式会社ギックス(2016年2月出資)

- ビッグデータを活用して、クライアント企業の競争力強化を実現するための分析支援サービスおよびコンサルティングサービスを提供

ブロックチェーン分野において優れた技術を有する 企業への投資のみならず、それらの企業とのJV設立 やグループ企業とのアライアンスを促進

SBIグループ企業

 **SBI証券**

住信SBIネット銀行 

 **SBI Liquidity Market**
(FX取引のマーケットインフラ提供)

 **SBI Japannext**
(私設取引システム(PTS))

 **SBI Benefit Systems**
(確定拠出年金の運営管理業務)

 **SBI Remit**
(国際送金サービス)

 **SBI Point**
(SBIグループの共通ポイント)

×

提携・投資先企業※









Dragonfly FinTech

... etc.

韓国最大のモバイルプラットフォームを有するイエロモバイル およびその兄弟会社であるイエロフィナンシャルグループとの 業務提携がスタートし、イエロモバイルへの投資も実行

当社から、イエロフィナンシャルグループに対する出資も協議中



韓国のSBI貯蓄銀行を中心とした連携を図るとともに、タイ、インドネシア、ベトナム等の東南アジア企業を買収する等、アジアでの事業拡大を目指す
イエロモバイルグループとともにアジアでの経済圏構築を目指す

3. アジアを中心とした海外金融サービス事業と 海外投資事業は着実に成長し、収益化が進行

アジアでの海外金融サービス事業は 着実に成長(i)



カンボジア プノンペン商業銀行



ធនាគារ ភ្នំពេញ ពាណិជ្ជ
Phnom Penh Commercial Bank

当社グループ出資比率:47.6%※ (2015年12月末時点)



当社グループ潜在持株比率は91.0%

- 2008年9月の開業時より出資
- プノンペン市内に8支店、シェムリアップ、バタンバンに各1支店と、国内に10支店を展開
- ミャンマーのヤンゴンにおいても、駐在員事務所の開設に向けて準備中
- 売上高、利益ともに大きく成長



韓国の全北銀行を中心とするコンソーシアムにUSD 134百万で譲渡する契約を締結しており、カンボジア、韓国の金融当局からの承認を経て売却が完了する見込み

⇒現時点の試算ベースで100億～110億円程度の資金回収、税引前利益に対して40億円程度のプラス効果(売却時の諸費用等を含む)を見込む

アジアでの海外金融サービス事業は 着実に成長(ii)



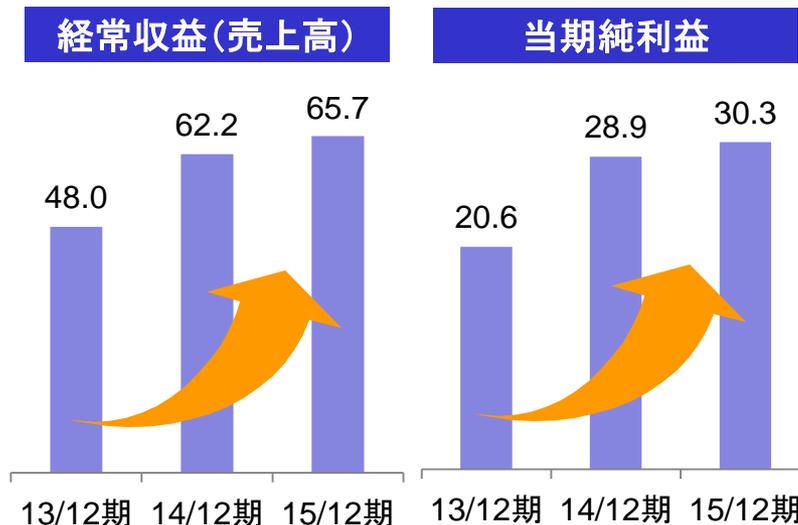
ベトナム TPBank



当社グループ出資比率: 19.9%※1 (2015年12月末時点)

- 2009年8月に株式を取得
- ハノイ市に本店を構えるほか、ベトナム全国に44店舗を展開
- 売上高、利益ともに大きく成長

<業績推移※2>



(単位: 億円)

	13/12期	14/12期	15/12期
総資産	1,733	2,780	4,116
預金残高	774	1,168	2,133
貸出金残高	638	1,061	1,511

※1 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

※2 1ベトナムドン = 0.0045円にて換算。2015/12期は監査前の速報値

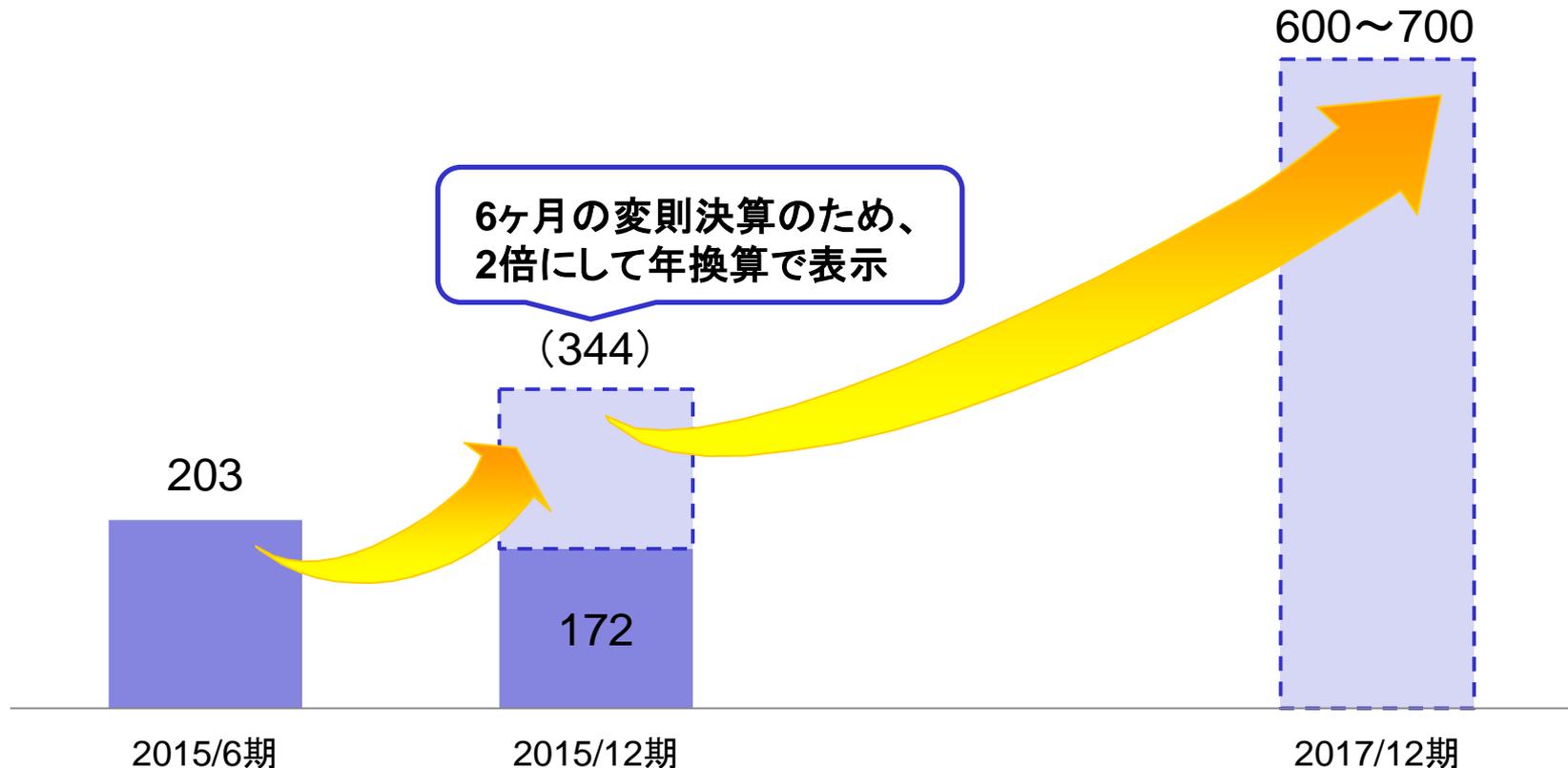
アジアでの海外金融サービス事業は 着実に成長 (iii)



韓国 SBI貯蓄銀行 当社グループ出資比率:99.1%※ (2015年12月末時点)

韓国のSBI貯蓄銀行は子会社化以前より抱えていた不良債権を来年度中に一掃し、2017年度には当期利益で年間600~700億ウォンの水準となる見通し

K-GAAPベースの当期利益推移と今後の見込み (億ウォン)



※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

海外ベンチャーキャピタル事業は 着実に投資実績を蓄積

2005年以降、各国の有力パートナーと共同で
ベンチャーキャピタルファンドを設立

海外ファンド

(中国)

**New Horizon Fund
(1号ファンド)**

設立: 2005年

出資約束金額: 100百万米ドル



投資回収率(※): 6.9倍

(ブルネイ)

**SBI Islamic Fund (Brunei)
Limited**

設立: 2010年

出資約束金額: 59.5百万米ドル



投資回収率(※): 1.22倍

(台湾)

**SBI & Capital 22 JV
Fund, L.P.**

設立: 2008年

出資約束金額: 22.5百万米ドル



投資回収率(※): 1.55倍

※投資回収率=回収金額÷投資金額。なお、SBI Islamic Fund (Brunei) LimitedおよびSBI & Capital 22 JV Fund,L.P.の未売却銘柄については当該銘柄の時価を回収金額に加算

4. バイオ関連事業は本格的な成長ステージへ

(1) SBIファーマにおける医薬品開発の現状

(2) ALA関連事業は開発・製造・販売までを一貫する全世界独占供給体制がほぼ完成し、SBI ALA Hong Kong にグローバルにシナジーを発揮する事業体制を構築

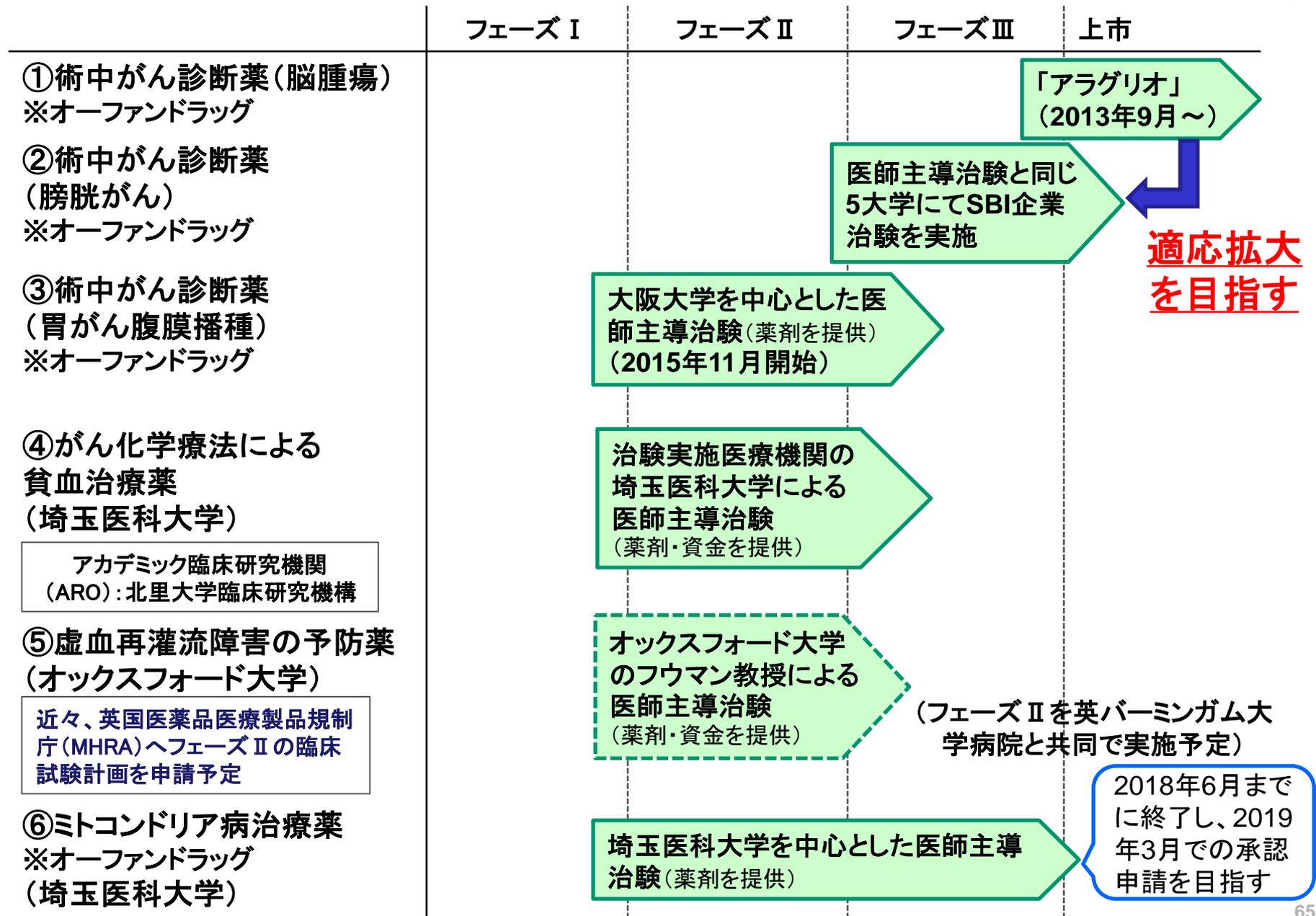
①グローバルR&D

②グローバルマーケティング

③グローバルアライアンス&ライセンスアウト

(3) 初のALA含有機能性表示食品の発売を開始するなど商品ラインアップを拡充し、プロモーションを強化

SBIファーマが支援する研究開発の進捗



SBIファーマが国内で有する特許(計26件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法の作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構
二日酔いの予防剤及び/又は治療剤	2015年9月18日	SBIファーマ単独
抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤	2015年10月9日	高知大学
エリスロポエチン産生促進剤	2015年10月9日	東北大学
腫瘍診断剤	2015年11月13日	SBIファーマ単独
赤外域光による光線力学的治療又は診断剤	2015年12月18日	東京工業大学

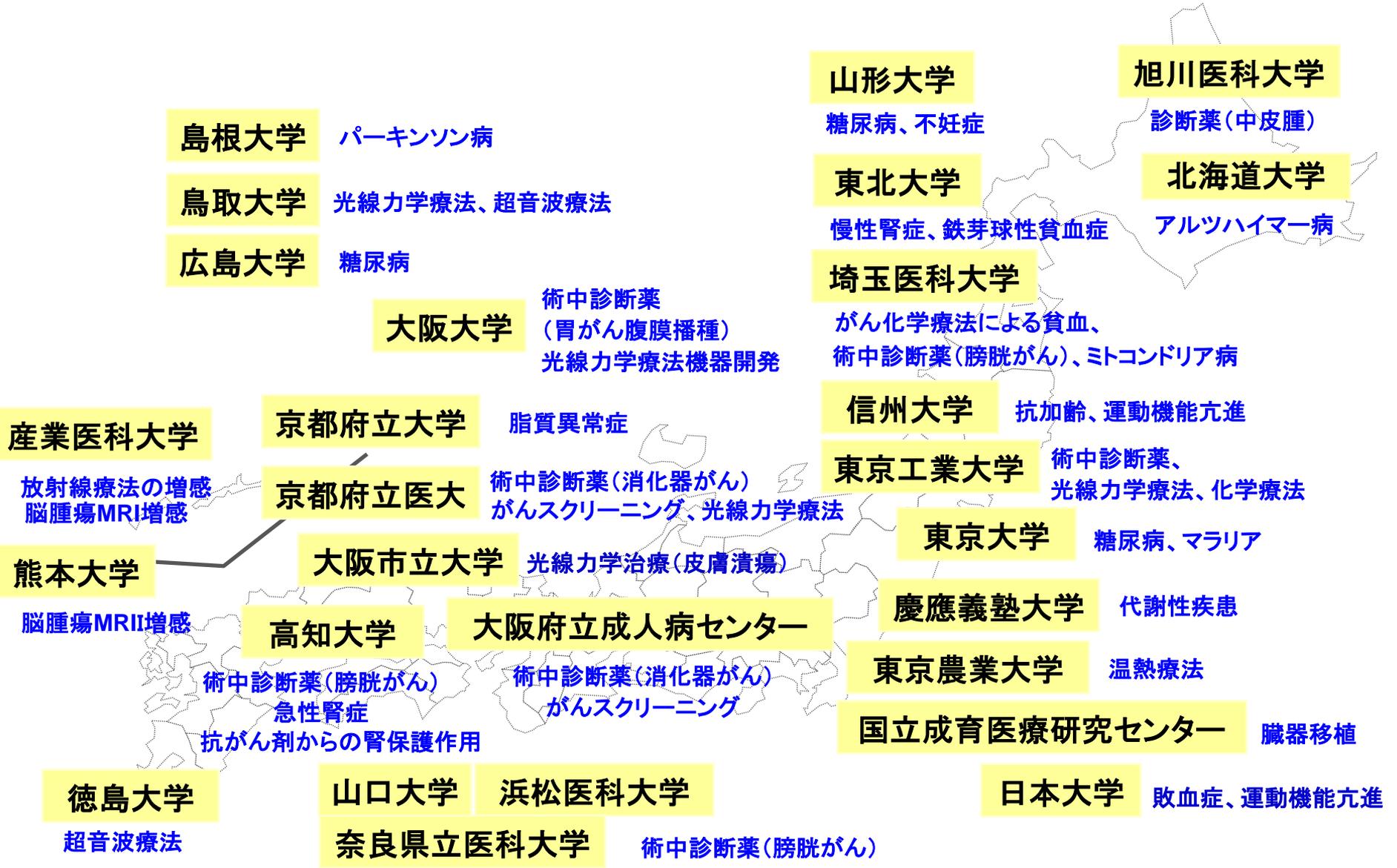
SBIファーマはALAを利用する 様々な特許を海外でも取得

SBIファーマは 既に国内で26件の特許を取得しており、海外においても順次取得中。既に日本で取得した特許のうち10件は海外でも特許を取得している。

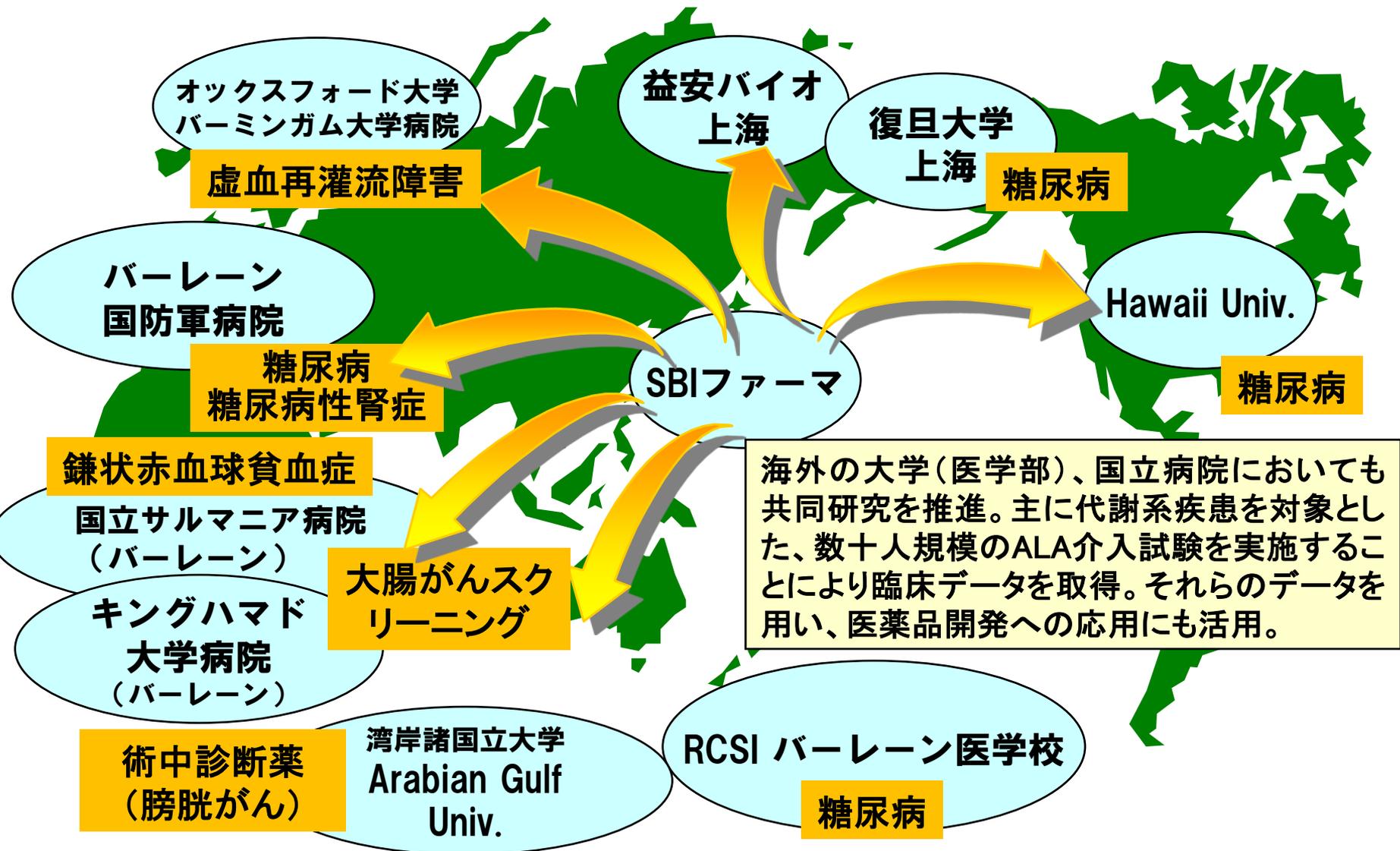
海外での特許登録:

発明の名称（共同出願状況）	日本以外の登録国
1 ピーリング用組成物（SBIファーマ単独）	ドイツ、イギリス、ほか2ヶ国
2 皮膚外用剤（SBIファーマ単独）	中国、韓国、ほか11ヶ国
3 健康機能向上剤（コスモ石油と共同出願）	アメリカ、中国、ほか11ヶ国
4 腫瘍診断剤（SBIファーマ単独）	中国、韓国、ほか2ヶ国
5 ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤(SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか5国
6 膀胱がん検出方法（高知大学と共同出願）	アメリカ
7 男性不妊治療剤（SBIファーマ単独）	アメリカ、中国、ほか7ヶ国
8 がん温熱療法的作用増強剤（東京農業大学と共同出願）	アメリカ、イギリス、ほか4ヶ国
9 5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬（東京大学と共同出願）	アメリカ、カナダ、ほか2ヶ国
10 5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤（SBIファーマ単独）	アメリカ、韓国

ALAの研究が国内67箇所[※]の大学・病院等で進行中



世界においても共同研究先及び事業提携先を拡大中



(2) ALA関連事業は開発・製造・販売までを一貫する 全世界独占供給体制がほぼ完成し、SBI ALA Hong Kongにグローバルにシナジーを発揮する事 業体制を構築

① グローバルR&D

- 連携によるパイプラインの拡充とグローバル展開の加速

② グローバルマーケティング

- 海外における医薬品販売体制の強化
- 中国ではALA関連製品の生産体制を構築中
- バーレーンでは、GCP(※)に準拠して実施した初の食品介入試験が成功裏に終了

③ グローバルアライアンス&ライセンスアウト

- SBIファーマは国内外で技術導出・事業提携等を推進

(※)GCP: Good Clinical Practiceの略で 医薬品の臨床試験の実施の基準

フотナミック社の買収を契機に、 グローバルにシナジーを発揮する事業体制を構築

1年～1年半後のALA関連事業の組織体制(予定)



フォトナミックの開発品目：

脳腫瘍の術中診断薬、日光角化症の治療薬→欧州等で承認を取得し販売中

この他、欧州での各種のがん用の術中診断薬や脳腫瘍に対する光線力学的療法(PDT)の開発パイプラインを有する

研究体制の一体化でグローバル展開を加速

SBIファーマ(日本)とフォトナミック社(ドイツ)の連携により研究開発基盤が充実し、両社間で可及的速やかにそれぞれのパイプラインの拡充を図る

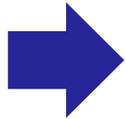
開発品目	 フォトナミック社	 SBIファーマ
日光角化症治療薬	品名「Alacare」として、2009年に欧州での販売承認を取得し、最近ではオーストラリアでの販売承認も取得。	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> 日本では先進医療制度の枠組みの中での使用を推進していく </div>
膀胱がんの術中診断薬	脳腫瘍の術中診断薬として2007年に欧州での販売承認を取得。 <div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 膀胱がんへの適応拡大 </div>	SBIファーマが日本でフェーズⅢ段階の企業治験を実施中
脳腫瘍に対する光線力学的療法(PDT)	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> 大阪大学・ミュンヘン大学での臨床試験をSBIファーマ・フォトナミック社が共同で計画中 </div>	

グローバルマーケティングの設置により 海外における医薬品販売体制を強化

フォトナミック社における世界各地域での医薬品の販売状況:

- 脳腫瘍の術中診断薬: 2007年に欧州医薬品庁(EMA)の承認を取得。現在、販売パートナーであるメダック社により、品名「Gliolan」として、ドイツ、イギリス等欧州の25以上の国々で販売。

SBIファーマ株式会社も2013年より製品名「アラグリオ」として日本で販売。



米国での販売承認申請の提出に向けて準備中

- 日光角化症の治療薬「Alacare」: 2009年に欧州での販売承認を取得。最近ではオーストラリアでの販売承認も取得。

欧州やオーストラリア、米国でALAを利用した診断薬・治療薬の開発及び販売を手掛けるフォトナミック社の買収により、ALAに関連する医薬品の全世界独占的な供給体制の構築へ

バーレーンでGCP(※)に準拠して実施した食品介入試験では、アラビア人の2型糖尿病患者への高用量のALAの投与に関する安全性を確認

(※)GCP: Good Clinical Practiceの略で 医薬品の臨床試験の実施の基準

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科で実施していた食品介入試験では、アラビア人の2型糖尿病患者に対し、高用量のALAの投与に関する安全性が確認され、また糖尿病と密接な関係を有するHbA1c(ヘモグロビン・エイワンシー)が12週後の試験食摂取時点で有意に低下したことが確認された



論文を欧米専門雑誌に掲載予定

バーレーンでは引き続き、糖尿病性腎症、鎌状赤血球貧血症、がん診断の光線力学スクリーニング(PDS)の分野でGCPに準拠する食品介入試験を実施予定

※PDSについては日本・バーレーンの共同研究として実施予定

SBIファーマは国内外で技術導出・事業提携等を推進

1. 医薬品分野では分野別での技術導出に関する協議を推進

A社:膀胱がんに対する光線力学的診断

B社:ミトコンドリア病／パーキンソン病やアルツハイマー等の
中枢神経系(CNS)疾患

2. 健康食品分野の技術導出・事業提携に関する協議を推進

3. アジア・中東各国で健康食品の販売を推進

販売中: バーレーン、ヨルダン、フィリピン

協議中: タイ、インドネシア、マレーシア、UAE

4. メキシコでは家畜用飼料の実証実験を実施中

ALAを含有する家畜用飼料の実証実験を現地で実施し、良好な中間報告を得ており、これを基に事業化計画を進める

5. 香港では化粧品原料の登録に向けて準備中

化粧品原料であるALAリン酸塩を日本と同様に原料として用いることが出来るように当局と調整中

(3)初のALA含有機能性表示食品の発売を開始するなど 商品ラインアップを拡充し、プロモーションを強化

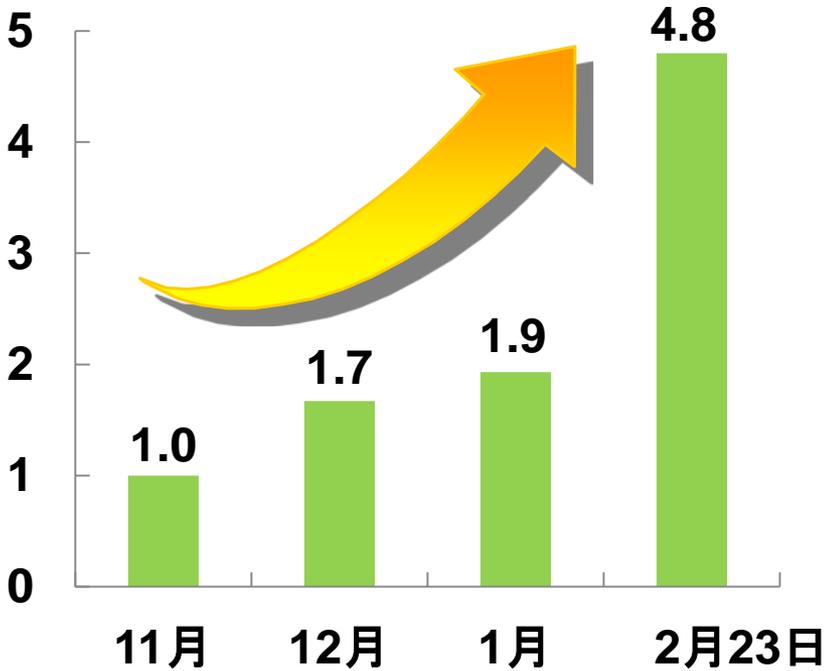
①商品ラインアップの拡充

②ALA関連製品の売上拡大に向けた諸施策

初のALA含有機能性表示食品 「アラプラス 糖ダウン」を発売し、月間受注高が増加

SBIアラプロモの月間受注高推移

※2015年11月の受注高を1とする



高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする



「アラプラス 糖ダウン」
(2015年12月18日～)

郷ひろみさんを起用した新たなテレビCMを2月23日より放映!!



『糖ダウン登場』篇

- SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等**6,736店舗のうち、既に4,214店舗が「アラプラス 糖ダウン」の取扱いを開始**(2016年2月末時点)
- 「アラプラス 糖ダウン」の取扱店舗数は3月末までに**6,000店舗を超える見通し**

SBIアラプロモにおける商品ラインアップの拡充

- 持久系スポーツ愛好者向けのスポーツ用サプリメント
「アラプラス スポーツ ハイパフォーマンス」を発売
(2015年12月21日)

スポーツ店や公式オンラインショップ「アラ・オンライン」で
販売中



パッケージデザイン

- ALA配合の保湿化粧品シリーズ「ALA PLUSスキンケアシリーズ」
をリニューアル発売(2016年1月18日)

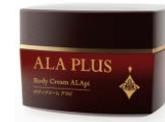
- 統一デザインのパッケージを採用
- トライアルセットの発売も開始し、
更なるユーザー獲得を狙う



美容クリーム



ローション



アラピ
(ボディクリーム)

SBIアラプロモにおけるALA関連製品の 売上拡大に向けた諸施策（i） 機能性表示食品の開発を重点戦略の一つに

➤ 初のALA含有機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」

「機能性関与成分」として「5-アミノレブリン酸リン酸塩」を配合。「本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする機能があります。血糖値が高めの方に適しています。」との機能性表示を行っている。

届出の根拠となる臨床試験は広島大学において軽度高血糖者212名 を対象に実施したもので、類似の試験はハワイ大学でも境界型糖尿病の症状を有する154名を対象に実施済み。

➤ 新たな機能性表示食品の開発に向けて準備を開始 開発候補：

二日酔い対策

男性不妊改善

高齢者の運動
能力向上

SBIアラプロモにおけるALA関連製品の 売上拡大に向けた諸施策(ii)

健康コーポレーションと共同プロモーションを実施

プロモーション費用の大半を健康コーポレーション側が負担し、ALAの認知度70%の達成を図る



美容・健康に関する多くのヒット商品を開発・販売



フィットネスクラブ「ライザップ」運営

健康コーポレーションとの共同プロモーション:

➤ 第一弾として、「アラプラス 糖ダウン」の交通広告を実施

都内私鉄バス 後部外側板(2月~3月の2ヶ月間)
京王バス、関東バス、西武バス、小田急バス

JR東日本 ドア横広告3面(2月22日~28日の約1週間)
山手線・京浜東北線・横浜線・総武線・埼京線・りんかい線・中央線・湘南新宿ライン等、全17路線



➤ 来期以降、ライザップの会員向けにALAを含有するオリジナル商品を共同で開発予定

【2016年3月期の株主還元方針】

2016年3月期の株主還元①

～今期の期末配当予想を発表～

(2016年2月25日)

2016年3月期の期末配当金は、1株当たり25円を予定。
その結果、年間配当金は中間配当10円とあわせて35円に。

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2016年3月期(予想)	10円 (普通配当10円)	<u>25円</u> (普通配当25円)	<u>35円</u> (普通配当35円)
2015年3月期(実績)	—	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)

(注) 上記配当予想は現時点での予想数値であり、実際の配当は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

2016年3月期の株主還元②

～割安な株価水準を踏まえ、自己株式取得を発表～
(2016年2月25日)

【自己株式取得の概要】

- 取得株式の総数 **550万株**(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:2.59%
- 取得価額の総額 **50億円**(上限)
- 取得期間 2016年2月26日～2016年3月24日

**配当と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向で、40%を目安として株主還元を実施予定**

2016年3月期の株主還元③

～引き続き株主優待を実施～

【優待内容】※2016年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様が対象

<p>ご優待内容</p> <p>対象となる株主様</p>	 <p>『アラプラス』 (通常価格2,980円(税込))</p>	 <p>『アラプラス ゴールド』 (通常価格9,800円(税込))</p>	 <p>『アラプラス エッセンシャルローション』 (通常価格8,400円(税込))</p>
<p><u>1年を超えて継続保有</u>かつ 2016年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単元)以上</u></p>	<p><u>2個</u></p>	<p><u>2個</u></p>	<p><u>1個</u></p>
<p>上記以外の株主様で、 2016年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単元)以上</u></p>	<p><u>2個</u></p>	<p>—</p>	<p>—</p>

※なお、**単元未満株式(1～99株)のみ**をお持ちの株主様を含む**全ての株主様**に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から**全て50%割引の優待価格**で購入できる**割引購入申込券を1枚贈呈**

【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2015年3月末	2015年12月末
連結子会社(社)	142	146
連結組合(組合)	31	33
連結子会社 合計(社)	173	179
持分法適用(社)	39	35
グループ会社 合計(社)	212	214

連結従業員数推移

	2015年3月末	2015年12月末
合計(人)	6,094	5,347 [※]

※ バイアウトファンドからの投資で一時的に連結対象となった企業が売却によりグループ外となったため、当該企業の従業員756名が減少しております。

グループ運用資産の状況(2015年12月末時点)

プライベートエクイティ等 2,718億円 (現預金及び未払込額885億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	274
バイオ・ヘルス・医療	419
サービス	163
素材・化学関連	26
環境・エネルギー関連	206
小売り・外食	138
建設・不動産	17
機械・自動車	61
金融	402
その他	127
合計	1,833

地域別内訳	残高
日本	830
中国	265
韓国	258
台湾	17
東南アジア	108
インド	40
米国	278
その他	37
合計	1,833

投資信託等 2,752億円 (注4)

投資信託	1,973
投資顧問	739
投資法人	39

注1) 2015年12月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が265億円あります。

SBIグループの中長期的な将来像

SBIの中長期的な将来像を展望する上でのポイント①

<金融サービス事業>

1992年の商用インターネットの開始以降、インターネットに慣れ親しんだ若年層の消費者・投資家が主流となる中、引き続きインターネットと通信技術の発展を先取りし、インターネット金融分野の飛躍的成長を具現化

- 金融生態系の構築による相乗効果・相互進化を通じ、急拡大を続けるオンライン金融分野において圧倒的なポジションを有する
- FinTech関連分野の新技术を有する企業とのアライアンスを通じ、同技術を導入した新サービスの開発や業務効率化に向けた取り組みを強化

<アセットマネジメント事業>

国内では21世紀の新成長産業(IT・モバイル分野、バイオ)への注力投資を図るとともに、飛躍するアジアを中心としてネット金融事業の海外展開を加速させ、「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

- FinTech、モバイル、IoT、AI、ビックデータ等の新技术分野への注力投資だけでなく、FinTech関連投資先企業とのアライアンス戦略を推進
- アジアを中心に海外金融サービス事業への投資を積極的に進めるとともに、海外でのオンライン金融生態系の構築し、事業領域を拡大

SBIの中長期的な将来像を展望する上でのポイント②

＜バイオ関連事業＞

ALAを主成分とする健康食品や化粧品に加え、医薬品分野において様々な基礎研究や臨床試験を推進し、収益の極大化を実現。

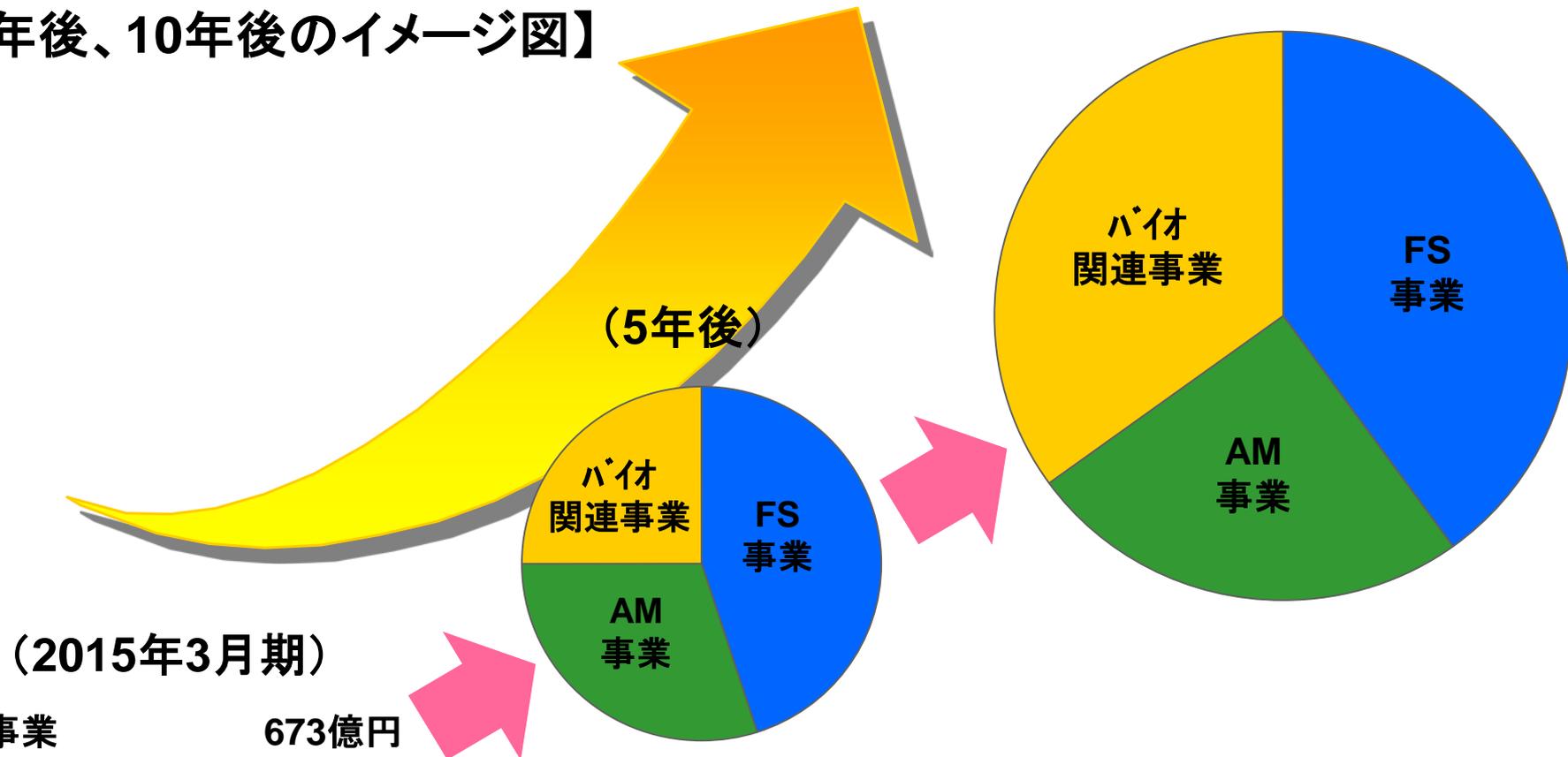
ドイツ製薬企業フォトナミック社の買収を契機に、ALA関連事業の企業生態系を構築し、研究開発・販売・ライセンスアウトにおけるグローバル展開を推進。

- 医薬品製造業の売上高営業利益率は製造業の中で高く、現在、SBIグループでは多岐にわたる疾患の治療を目指す医薬品の基礎研究等が国内外で進展しており、今後、複数の医薬品の上市が期待される
- SBIファーマは国内外でのALAを利用した各特許の取得を推進しており（既に国内で26件取得済み。うち10件の特許については日本以外でも登録済み）、SBIグループは開発・製造・販売までを一貫する全世界独占供給体制を構築し、健康食品の販売地域の拡大や国内外での技術導出等を推進
- 健康食品等の食品、化粧品、飼料分野においては、機能性表示食品の開発を重点戦略の一つと掲げ、商品ラインアップ拡充に向けた臨床試験を準備しているほか、食品分野での技術導出や食品販売などにおける事業提携に関する協議を推進

SBIの中長期的な将来像

～5年後、10年後のSBIグループの姿～

【各セグメントの税引前利益構成比の
5年後、10年後のイメージ図】



FS事業 673億円
(国内金融サービス事業)

AM事業 81億円
(海外金融サービス事業を含む)

パイ関連事業 ▲73億円

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2016年2月25日終値ベース)

(単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,493
アセットマネジメント事業	1,833
バイオ関連事業	753
小 計	7,078(+)
外部借入金 (2015.12末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲1,911
合 計	5,167(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **3,152円**
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **2,301円**

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2015年3月期 税引前利益合計:約40億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

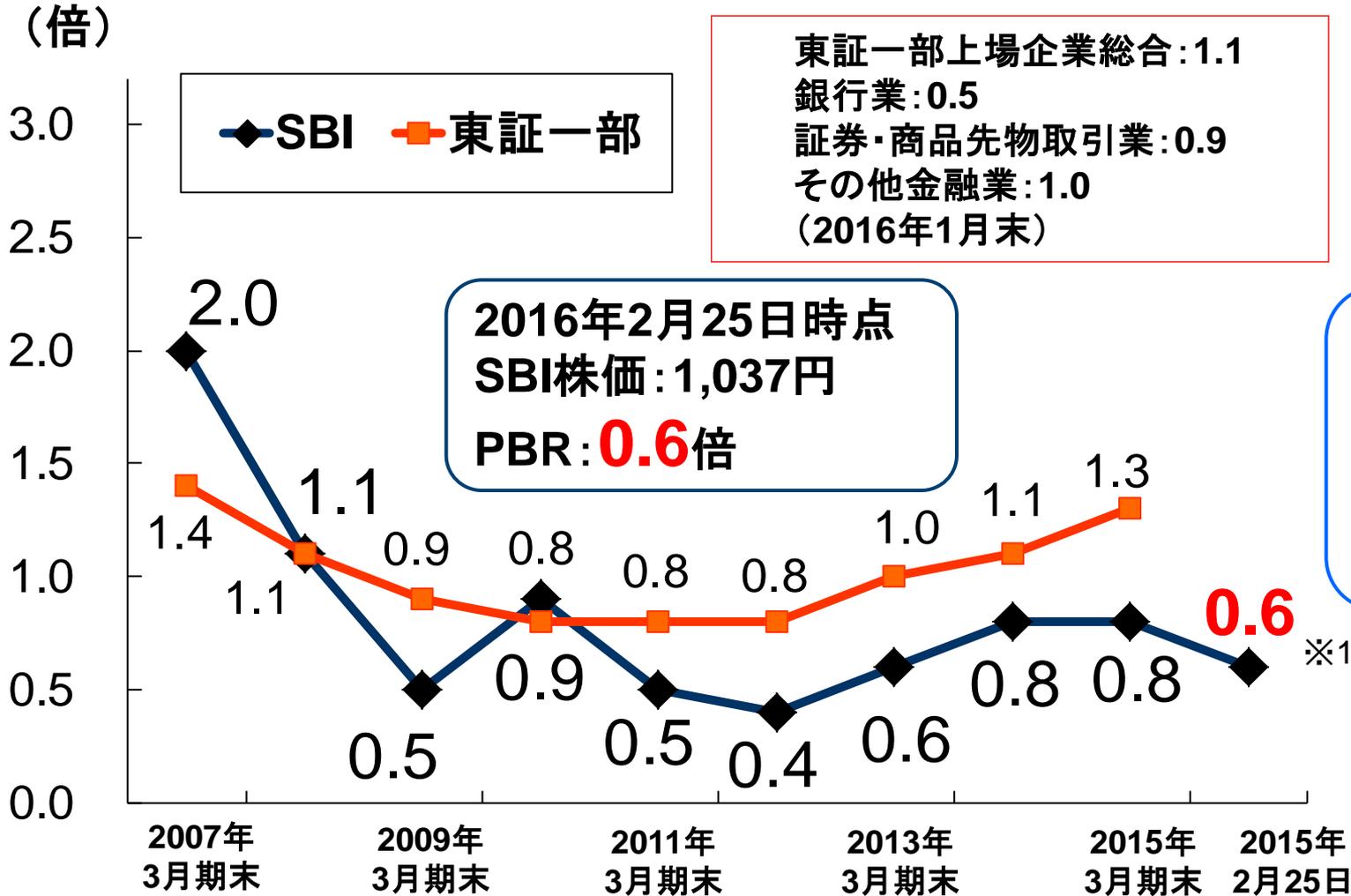
直近の当社株価推移

株式時価総額 (2016年2月25日終値ベース) **2,329億円**



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)



東証一部上場企業総合: 1.1
 銀行業: 0.5
 証券・商品先物取引業: 0.9
 その他金融業: 1.0
 (2016年1月末)

2016年2月25日時点
 SBI株価: 1,037円
 PBR: **0.6倍**

2016年3月期2QのEPSに基づき算出した当社PER: **8.4倍** ※2
 (2016/2/25の終値での値)

※1 2016年2月25日におけるSBIのPBRは2015年12月末現在のBPSに基づき算出

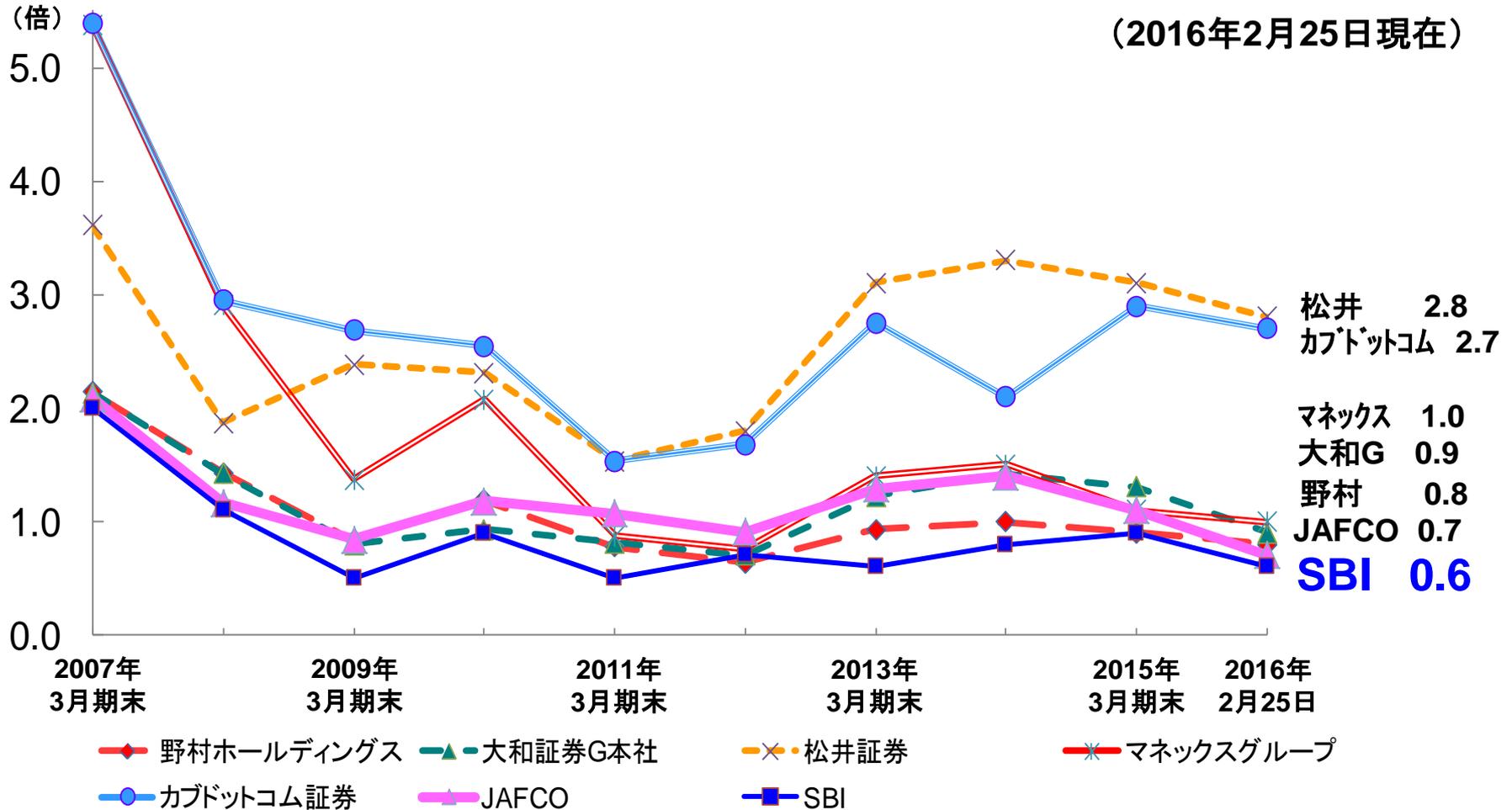
※2 当社PER算出に辺り、2016年3月期2QのEPS(61.80円)を使用

注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(2016年2月25日現在)



※2016年2月25日における各社PBRは2015年12月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所: Bloomberg

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**3,245億円**と保守的に推計される(2016年2月25日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2015年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2015.12末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2015年12月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

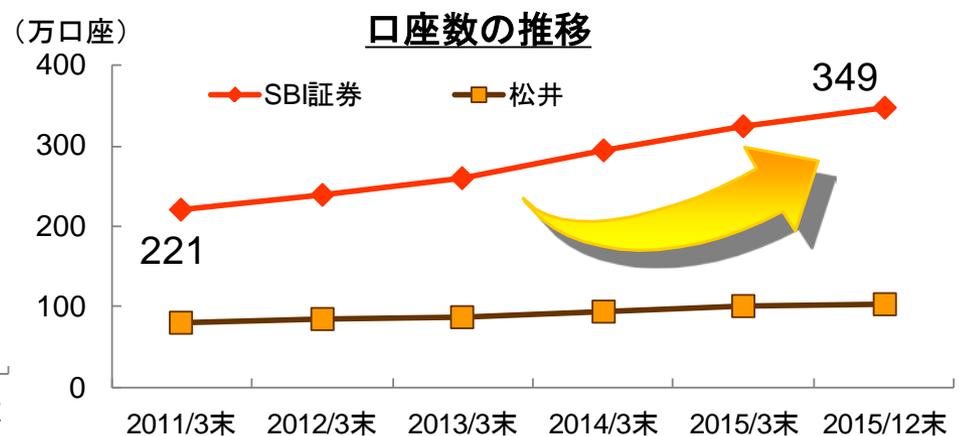
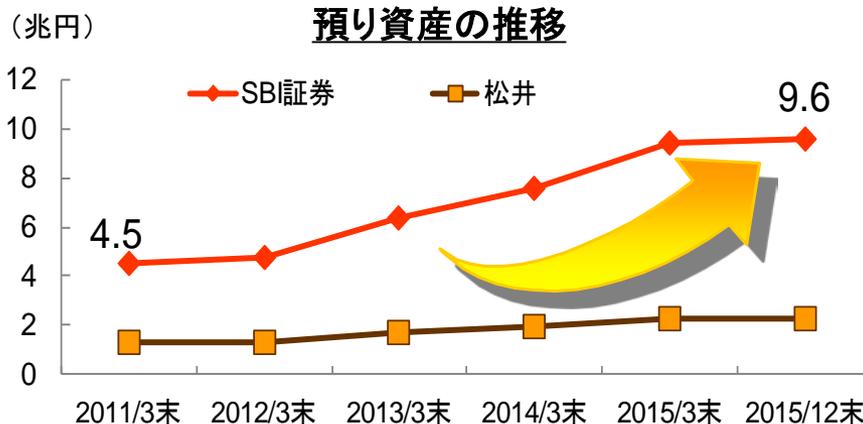
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2016年2月25日現在の終値に基づき算出

(2016年3月期 第3四半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,245億円	2,612億円
預り資産(2015年12月末)	No.1 9.6兆円	2.2兆円
口座数(2015年12月末)	No.1 349万口座	105万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 41.3%	13.5%
営業利益	No.1 302億円 (前年同期比20.9%増)	172億円 (前年同期比4.9%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
904億円と推計される ⇒ **452億円** (2016年2月25日終値ベース)
(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

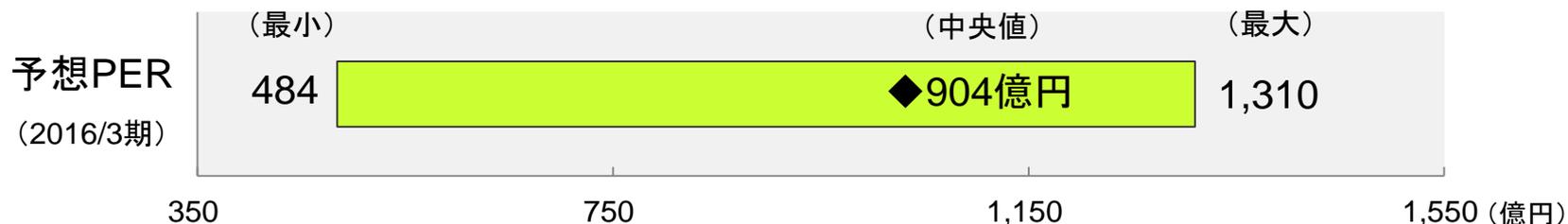
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2015年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
(2015年3月期)

※2015年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**410億円**と推計される(2016年2月25日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率} + \text{インヴァスト証券 株価収益率})\}(\ast)}{3} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2015年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2015/3期)
8,498百万円	営業収益	12,885百万円
4,021百万円	営業利益	3,114百万円
2,289百万円	当期純利益	1,947百万円
9,067百万円	純資産	6,023百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
11,096百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

④SBIジャパンネクスト証券

評価額は259億円と推計される ⇒ 137億円 (2016年2月25日終値ベース)
(SBIグループ持分:52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率^(※) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益
(2016年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**234億円**と推計される(2016年2月25日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2015年3月期)}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年2月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	62	14

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**3,245億円**と保守的に算出 (2016年2月25日終値ベース)

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**904億円**と推計
452億円 (SBIグループ持分: 50.0%分) (2016年2月25日終値ベース)

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**410億円**と算出 (2016年2月25日終値ベース)

④ SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を**259億円**と推計 **137億円** (SBIグループ持分: 52.8%分)
(2016年2月25日終値ベース)

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**234億円**と算出 (2016年2月25日終値ベース)

⑥ その他金融サービス事業における上場持分法適用会社の持分時価総額

上場している持分法適用会社のソクシースの時価総額(SBIグループ持分) **14億円**
(2016年2月25日終値ベース)

上記①～⑥評価額の合計 **4,493億円** (SBIグループ持分での合計額)

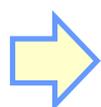
当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2015/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	15	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	12	100.0
SBIベネフィット・システムズ	確定拠出年金の運営管理等	2	87.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの税引前利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約1,833億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,507億円** (2016年2月25日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2015年12月末現在) **約846億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2016年2月25日終値ベース) **約81億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2015年秋号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2016年2月25日終値ベース)

評価額は724億円と推計される ⇒ 717億円

(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2015.12末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年2月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.7	連結子会社	JASDAQ	253	125
SBI AXES	42.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	65*	28
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	81*	36
上場子会社・持分法適用会社 合計				399	189

(* 2016年2月25日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2015/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	5	79.7

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

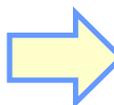
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約753億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2015年12月末現在の持分比率(65.5%:外部出資持分除く)に基づき、約492億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:39.2%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

<http://www.sbigroup.co.jp>